

事業評価シート

015101 健康まつり推進事業

事業コード 015101 事業名: 健康まつり推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : 健康づくり
	施策の方向: 健康づくり事業の啓発

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和60年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	座間市健康まつり実行委員会規約						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **市民**


・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加 **C**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

・健康まつりを通じて健康教育、健康相談指導等の実施。
 ・医師会、歯科医師会、薬剤師会、食品衛生協会、ひまわり会など10団体により実行委員会を組織し開催。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 参加団体数	10 団体
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 参加団体数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	10	100.00	10	-	-	-	-	-	-
26 (予算)	10	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	10	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	10	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	10	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	10	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

市民に対する健康意識の普及・啓発等。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	入場者数
目標値	8000
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	8000	100.00	5474
26(予算)	8000	100.00	-
27(計画)	8000	100.00	-
28(計画)	8000	100.00	-
29(計画)	8000	100.00	-
30(計画)	8000	100.00	-

・事業実施上の検討課題

健康フェスタとは別の位置づけで事業を継続する。

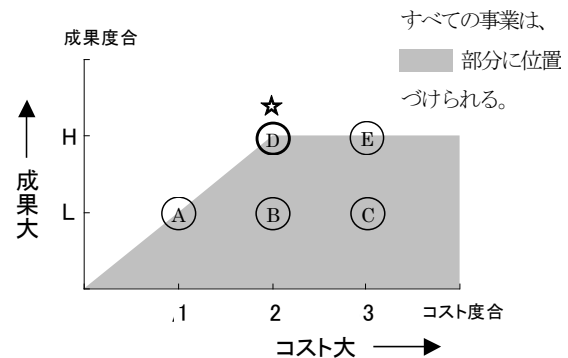
・備考(現状等)

座間市健康まつり実行委員会規約

・事業のポジショニング **D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)**
(位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

健康フェスタとは別の位置づけとして実施を継続。「市民ふるさとまつり」と「健康まつり」との位置付けについては、市民ふるさとまつりの一環として再編が可能か否かを改めて団体及び所管課と協議する。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	570	226	491	1,061	8,000	133
26(予算)	570	226	506	1,076	8,000	134
27(計画)	570	226	505	1,075	8,000	134
28(計画)	570	226	503	1,073	8,000	134
29(計画)	570	226	502	1,072	8,000	134
30(計画)	570	226	502	1,072	8,000	134

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
C(5点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(7点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(6点) 得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	C (6点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 D・4 C・6 C・6	市民まつりにおいてこの事業も定着しており、多くの市民が訪れる機会を利用し、啓発等により健康づくりへの機運を高めることは必要である。	B・8 C・5 C・6 C・6
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 C・6 B・7	限られた予算の中で、医師会を始め各種団体等の協力により事業の展開を図っている。	B・7 B・7 C・6 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・7 C・6 B・7	啓発の効果はできる限り機会を見つけて、継続することが重要であり、市民まつりに大勢の市民が集まる機会に実施することは効率的であり、有効である。	B・7 C・5 C・6
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 — A・9	各市民団体で構成する実行委員会による手作りのイベントで、多くの市民が訪れている。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・7 C・6 C・7	市民に定着しており、引き続き実施する。	B・7 C・6 B・7
二次評価コメント					
市民まつりとともに市民に定着してきている。実行委員会、医師会等の各種団体と連携し、低コストによる効率的な健康意識の啓発を継続する必要がある。					

事業評価シート

015107 WE LOVE ZAMA! 健康体操推進事業

事業コード 015107 事業名: WE LOVE ZAMA! 健康体操推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策: 健康づくり
	施策の方向: 健康づくり事業の啓発

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成14年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **市民**


・受益者(実際に利益を受ける人) **受講者**

・市民参加 **A**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

WE LOVE ZAMA! 健康体操を広く市民に普及するため、随時に講座を開催する。また、市民の指導者を育成し、各地域(コミセン等を会場として)別に毎月定例的に、講座を開催し、健康体操を実践する市民数を増やす。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① WE LOVE ZAMA!健康体操講座開催数(年間)	113 回
② 参加者数(年間)	2,365 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① WE LOVE ZAMA!健康体操講座開催数(年間)			② 参加者数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	128	113.30	142	2685	113.50	2969	-	-	-
26(予算)	113	100.00	-	2365	100.00	-	-	-	-
27(計画)	113	100.00	-	2365	100.00	-	-	-	-
28(計画)	113	100.00	-	2365	100.00	-	-	-	-
29(計画)	113	100.00	-	2365	100.00	-	-	-	-
30(計画)	113	100.00	-	2365	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

「WE LOVE ZAMA! 健康体操 ※」を市民への運動習慣付けのために広く普及する。

※ 市制施行30周年記念で製作した「WE LOVE ZAMA!」をベースに振り付けをした体操

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	-	-	-
26 (予算)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

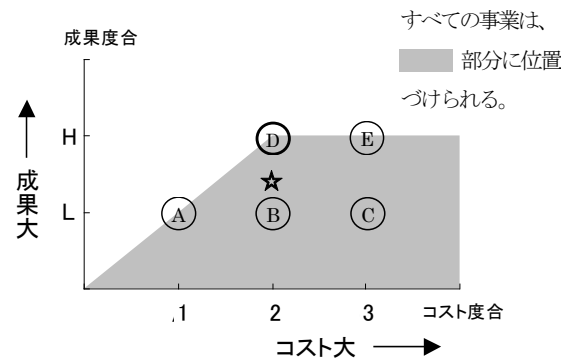
現在は、職員が主で体操を実施しているが、今後は、指導者が主となり市民の間に普及するよう検討する。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

WE LOVE ZAMA! 健康体操を広く市民に周知する。一般向け講座を各地域コミセンで開催しているが低年齢層にも浸透を図る。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
 ③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
 ⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	103	359	780	883	2,931	301
26 (予算)	116	335	750	866	2,365	366
27 (計画)	116	335	748	864	2,365	365
28 (計画)	116	335	746	862	2,365	365
29 (計画)	116	335	744	860	2,365	364
30 (計画)	116	335	744	860	2,365	364

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(7点) 十分得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・6 C・5 C・6	市民体操というべき共通の体操で運動習慣の動機付けをすることは、市民の健康づくりの機運を高めることに有益であり、子どもから高齢者まで幅広い層ができる体操を今後も普及し、指導者の育成を図る必要がある。	A・9 B・7 B・7 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 D・4 C・5 C・5	各コミセンで講座等を開催しているが、今後はその参加者が自立をし、普及の輪を拡大することが必要であり、指導者の育成と合わせて今後事業を見直す必要がある。	C・6 B・7 B・7 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	市民の健康に対する意識を高め、健康づくりが推進されることで、増え続ける医療費を抑制することができる。	B・7 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	C・6 B・8 B・7	幅広い年齢層に普及を図る必要がある。	B・8 B・8 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・7 C・8	市民の健康の維持・増進への取り組みのきっかけとして有効である。座間市民が同一の体操することにより、本市への愛着や連帯意識の創造につながる	B・7 B・7 B・7
二次評価コメント					
定期的に講座を開催し、市民の健康増進に努めるとともに、医療費抑制の効果が期待できる。今後は指導者を育成し、参加者の自立を促すとともに、幅広い年齢層への普及を図る必要がある。					

事業評価シート

015113 健康サマーフェスティンざま
開催事業

事業コード 015113 事業名: 健康サマーフェスティンざま開催事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策: 健康づくり
	施策の方向: 健康づくり事業の啓発

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度	～	平成 30 年度		
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) **参加者**
- ・受益者(実際に利益を受ける人) **参加者**

- ・市民参加 **A**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B:地域社会の主体としての市民の参加がある
C:受益者としての市民の参加がある
D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

平成17年7月10日の「健康文化都市宣言」を受け、健康・文化・都市に関する要素を取り入れたイベント内容を展開し、ざまの夏祭りの位置付けで市民を主体に実行委員会方式で実施する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 参加者数	1,100 人
② アンケート回収率	40 %
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 参加者数			② アンケート回収率			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	1100	100.00	800	40	100.00	18.4	-	-	-
26 (予算)	1100	100.00	-	25	62.50	-	-	-	-
27 (計画)	1100	100.00	-	30	75.00	-	-	-	-
28 (計画)	1100	100.00	-	35	87.50	-	-	-	-
29 (計画)	1100	100.00	-	40	100.00	-	-	-	-
30 (計画)	1100	100.00	-	40	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

健康なまちづくりに向けて、行政が住民や企業と協働したこのイベントを通じて、市民が健康活動に目覚めるよう動機づけを行う。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	-	-	-
26 (予算)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

民間企業を活用し、集客力を向上するよう検討する。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

当面は、若い年齢層に受け入れられるような内容で対応し、反応を見ながらその後の内容を検討したい。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	419	352	765	1,184	1,100	1,076
26 (予算)	458	413	924	1,382	1,100	1,257
27 (計画)	458	413	922	1,380	1,100	1,255
28 (計画)	458	413	920	1,378	1,100	1,253
29 (計画)	458	413	918	1,376	1,100	1,251
30 (計画)	458	413	918	1,376	1,100	1,251

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
C(6点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(5点) 得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・6 B・8 B・7	市民と一体となって行う夏の健康イベントとして定着しており、市民の健康づくりへの機運を高めるために必要である。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	C (6点)	視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 C・6 C・6 C・6	イベントの実行委員会とともにイベントの内容を検証し、参加者の増加を図る必要がある。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・8 C・5 B・7	市民団体による実行委員会方式で開催しており、「市民との協働まちづくり」を推進する観点からも継続していく必要がある。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 — A・9	イベントの更なる周知を図る必要がある。
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・7 C・8	高齢社会にあつて市民の健康に関する関心度は高まっており、充実するべきである。
二次評価コメント				
市民に定着してきたが、今後はイベントの内容を検証し、参加者の増加を図ることにより、広く健康づくりへの機運を高める必要がある。				

事業評価シート

015134 健康文化都市大学運営事業

事業コード 015134 事業名: 健康文化都市大学運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : 健康づくり
	施策の方向: 健康づくり事業の啓発

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成15年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)

・受益者(実際に利益を受ける人) **受講者**

・市民参加 **A**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

ヘルスプロモーションの理念を生かしながら、身体的・精神的・社会的な健康なまちづくりを学ぶため、7月から2月までの8ヶ月間に様々な講座を開講。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 健康文化都市大学講座への出席率	88 %
② 講座満足率	100 %
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 健康文化都市大学講座への出席率			② 講座満足率			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	74	84.10	74	96	96.00	96	-	-	-
26(予算)	87.5	99.40	-	100	100.00	-	-	-	-
27(計画)	87.5	99.40	-	100	100.00	-	-	-	-
28(計画)	87.5	99.40	-	100	100.00	-	-	-	-
29(計画)	87.5	99.40	-	100	100.00	-	-	-	-
30(計画)	87.5	99.40	-	100	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

講座を通じて健康なまちづくり施策について深い理解を有する人材を育成し、市と健康文化都市大学卒業生を始めとした市民が協働して、健康なまちづくりを進める。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	-	-	-
26 (予算)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

本大学の卒業生との協働について検討する。

・備考(現状等)

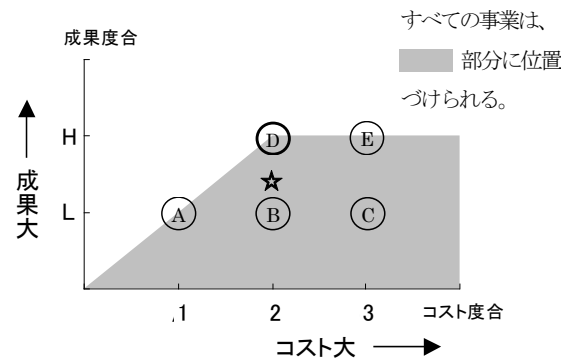
・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

健康なまちづくりへの理解を深めるための講座を開講。

改善点:

・受講生のアンケート結果により講座数を16回(月2回)とした。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
 ③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
 ⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	379	174	378	757	58	13,053
26 (予算)	365	172	385	750	40	18,748
27 (計画)	365	172	384	749	40	18,727
28 (計画)	365	172	383	748	40	18,701
29 (計画)	365	172	382	747	40	18,680
30 (計画)	365	172	382	747	40	18,680

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(7点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(7点) 十分得られている。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・7 B・8 B・8	健康なまちづくりの推進に向け、理解と率先して取り組む人材を育成する必要がある。	B・8 B・7 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・8 C・6 B・7	スポーツ、ストレスの解消、栄養バランスなどによる健康づくりなど、幅広い分野にわたる講座を開設し、内容の更なる充実を図る必要がある。	B・7 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	受講者が卒業後においても、地域の健康づくり活動に取り組むことが必要である。	C・6 B・7 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・7 B・7 B・7	受講者数に制限があり、受講希望者がすべて受講できない場合もある。	C・6 C・6 C・6
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	高齢社会にあつて受講希望者も多く、健康なまちづくりを推進するうえで、最も重要な人材育成を図る必要があるため優先性は高い。	B・8 B・7 B・8
二次評価コメント					
疾病の発生を未然に防ぐ一次予防の重要性が増している中、幅広い分野の講座開設により健康なまちづくりを推進する必要がある。受講者が卒業後に地域の健康づくり活動に貢献できる体制をつくるのが今後の課題である。					

事業評価シート

015201 妊婦健康診査事業

事業コード 015201 事業名: 妊婦健康診査事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : 健康づくり
	施策の方向: 母子保健の充実

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成9年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	母子保健法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **妊婦**


・受益者(実際に利益を受ける人) **妊婦**

・市民参加 **C**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

妊婦の健康管理を図るため、妊娠中に14回の健康診査費用の補助を実施する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 健診回数	14 回
② 受診者数(14回の健診の合計人数)	12,300 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 健診回数			② 受診者数(14回の健診の合計人数)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	14	100.00	14	14938	121.40	12511	-	-	-
26(予算)	14	100.00	-	12300	100.00	-	-	-	-
27(計画)	14	100.00	-	12300	100.00	-	-	-	-
28(計画)	14	100.00	-	12300	100.00	-	-	-	-
29(計画)	14	100.00	-	12300	100.00	-	-	-	-
30(計画)	14	100.00	-	12300	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

妊婦の健康診査を実施することによって、妊娠中毒症を予防するとともに栄養状態の確認等により、流早死産の防止や心身障がい児の発生を予防することを目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	-	-	-
26 (予算)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

妊婦健診に対する意識を高め、健診率の向上を図る。

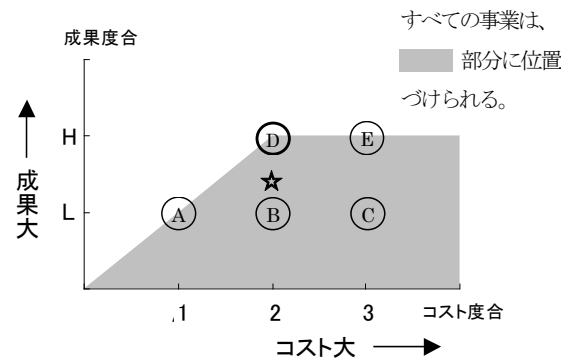
・備考(現状等)

母子保健法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

少子化、核家族化が進行する中で乳幼児・妊産婦の死亡率も大幅に改善されつつあり、乳幼児が健やかに過ごすためにも妊産婦も含めてさらに健診フォロー体制の充実を図る。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	55,778	192	417	56,195	14,980	3,751
26 (予算)	58,928	192	430	59,358	12,300	4,826
27 (計画)	58,669	192	429	59,098	12,300	4,805
28 (計画)	58,669	192	428	59,097	12,300	4,805
29 (計画)	58,669	192	427	59,096	12,300	4,805
30 (計画)	58,669	192	427	59,096	12,300	4,805

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (10点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (10点)	視点	評点	コメント
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 A・10 A・9	妊婦の健康管理を徹底するには、必要性が高い。平成20年度2回から5回、21年度からは14回の検診を実施している。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 A・9 A・9	県下指定医療機関で実施している。他市と同様に償還払いも対応している。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (10点)	視点	評点	コメント
		視点① 視点② 平均	A・10 B・8 A・9	妊婦の健康管理の徹底を図るうえで有効である。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	座間市に居住している人で、母子手帳の交付を受けた人は誰でも利用できる。助産院や県外の施設を利用した場合も助成対象としている。
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (10点)	視点	評点	コメント
		視点① 視点② 平均	— A・9 C・9	母子保健法に基づき実施している。

二次評価コメント

妊産婦に対するフォロー体制は、正常な出産を促すために有効であり、健康管理を徹底する必要性は高い。しかしながら、本事業は国の施策として行うべきと考え、国の責任の範疇で統一的な妊婦健診助成がなされるよう引き続き要望していく必要がある。

事業評価シート

015228 乳児家庭全戸訪問事業

事業コード 015228 事業名: 乳児家庭全戸訪問事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>健康づくり</i>
	施策の方向: <i>母子保健の充実</i>

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成23年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)

・受益者(実際に利益を受ける人) 第2子以降と2か月以降の(新生児訪問対象以外の)出生した乳児と産婦

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、母子の心身の状況や養育環境等の把握を行い、育児等の相談に応じるほか、子育て支援に関する情報提供等を行い、継続支援が必要な家庭を適切にフォローする。平成23年度途中より事業開始している。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
①	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	①			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26(予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

平成21年度から児童福祉法第6条に定められ、市町村における実施の努力義務が課せられている事業である。すべての乳児のいる家庭を訪問することにより、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握を行い、必要な支援につなげ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ることを目的とする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	出生数に対する訪問数の割合
目標値	95
指標式	年間の家庭訪問数 / 年間出生数

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	95	100.00	101.8
26 (予算)	95	100.00	-
27 (計画)	95	100.00	-
28 (計画)	95	100.00	-
29 (計画)	95	100.00	-
30 (計画)	95	100.00	-

・事業実施上の検討課題

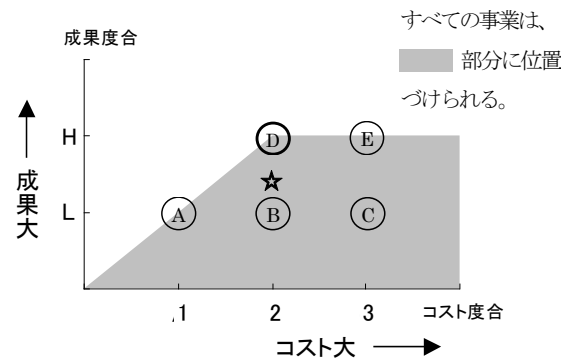
新生児訪問事業(母子保健法)と連携を保ち、新生児への虐待防止に努める。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

生後5か月まで訪問が可能のため、年度での出生数に対する訪問実施率を算出することが単純に出来ない。前年12月生まれ～11月生まれに対する訪問実施率について年間の実施率として算出している。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	3,372	936	2,034	5,406	509	10,621
26 (予算)	3,359	700	1,567	4,926	500	9,851
27 (計画)	3,225	700	1,563	4,788	500	9,576
28 (計画)	3,225	700	1,559	4,784	500	9,568
29 (計画)	3,225	700	1,555	4,780	500	9,561
30 (計画)	3,225	700	1,555	4,780	500	9,561

- ※・概算人件費 = 所要時間 × 1時間当たりの平均人件費単価
- ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
- ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **－** 評価対象外

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
－ 評価対象外
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
－ 評価対象外

○優先性について **－** 評価対象外

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
－ 評価対象外
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
－ 評価対象外

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (10点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・10 A・10	母子保健法及び児童福祉法により実施している。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 B・8 A・9	訪問員は、保健師、助産師のため専門的な対応をすることができる。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	子育て支援、乳幼児の健全育成、虐待予防に有効である。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	- (-点)	視点① 視点② 平均	- - - - - -	生後4ヶ月までの乳児のいる家庭はすべて対象である。
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	- (-点)	視点① 視点② 平均	- - - - - -	児童福祉法第6条で定められた市町村の努力義務。
二次評価コメント				
保健師、助産師の訪問により、子育てに関する情報提供や養育環境の把握を行うことで、乳幼児の健全育成、虐待予防に有効である。				

事業評価シート

015231 未熟児訪問指導事業

事業コード 015231 事業名: 未熟児訪問指導事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>健康づくり</i>
	施策の方向: <i>母子保健の充実</i>

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	新規	事業開始	平成25年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 出生時2500g未満 養育医療対象児

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

母子保健法第19条。県からの権限移譲(平成25年度)により市が実施している。事業内容は以下のとおり。
 ・訪問指導
 ・電話相談及びフォロー
 ・未熟児支援教室
 ・多胎児支援教室

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 教室開催数	12 回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 教室開催数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	12	100.00	13	-	-	-	-	-	-
26 (予算)	12	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	12	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	12	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	12	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	12	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

出生体重2,500g未満の未熟児及び養育医療が必要な児に対して、重層的な継続支援を実施する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	訪問率
目標値	100
指標式	訪問件数/未熟児数×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	100	100.00	94.7
26(予算)	100	100.00	-
27(計画)	100	100.00	-
28(計画)	100	100.00	-
29(計画)	100	100.00	-
30(計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

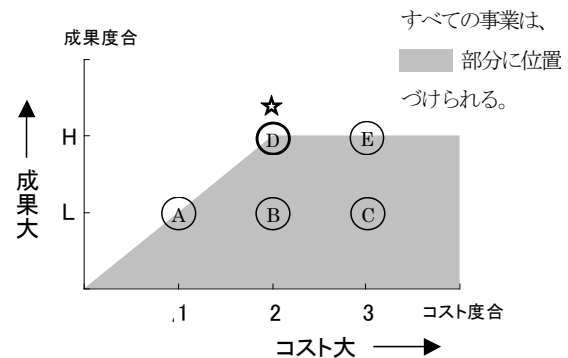
関係課・医療機関・既存の母子保健事業との連携。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング **D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)**
(位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

権限委譲のため平成25年度から市で開始。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	648	428	930	1,578	100	15,780
26(予算)	1,092	572	1,280	2,372	100	23,721
27(計画)	1,099	572	1,277	2,376	100	23,763
28(計画)	1,099	572	1,274	2,373	100	23,728
29(計画)	1,099	572	1,271	2,370	100	23,700
30(計画)	1,099	572	1,271	2,370	100	23,700

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **－** 評価対象外

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
－ 評価対象外
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
－ 評価対象外

○優先性について **C(5点)** 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
	A (10点)	視点 視点① 視点② 視点③ 平均	評点 A・10 A・10 A・10 A・10	コメント 平成25年度より県から権限移譲された。母子保健法に基づき実施している。	評点 A・10 A・10 A・10 A・10
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
	B (7点)	視点 視点① 視点② 視点③ 平均	評点 C・6 C・6 C・6 C・6	コメント 4月1日生まれ以降の未熟児の出生が例年に比べ少なく、現在の実績は伸びていない。	評点 B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
	B (8点)	視点 視点① 視点② 平均	評点 B・8 B・8 B・8	コメント 未熟児を養育する母親に対する保健指導、育児不安の解消に有効である。	評点 B・7 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
	- (-点)	視点 視点① 視点② 平均	評点 -- -- --	コメント 未熟児のいる家庭にはすべて対象となる。	評点 -- -- --
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
	C (5点)	視点 視点① 視点② 平均	評点 -- -- --	コメント 母子保健法に基づき実施している。	評点 A・10 A・10 A・10

二次評価コメント

該当件数は少ないが、未熟児を養育する母親の育児不安解消に有効であり必要性は高い。

事業評価シート

015304 がん検診事業

事業コード 015304 事業名: がん検診事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策: 健康づくり
	施策の方向: 生活習慣病予防対策

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和50年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	健康増進法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 市内の20歳以上の女性・40歳以上の男性


・受益者(実際に利益を受ける人) 受診者

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

対象者(市内の20歳以上の女性・40歳以上の男性)に胃がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん、乳がん、子宮がん検診を実施する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 検診者数(年間)	19,850 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 検診者数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	18670	94.10	16161	-	-	-	-	-	-
26(予算)	17763	89.50	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	17820	89.80	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	18010	90.70	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	18180	91.60	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	18300	92.20	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

がんの早期発見、早期治療。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	-	-	-
26 (予算)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

受診率向上のための様々な取り組みを行ってきたが、飽和状態に近い。現在の体制の中でさらに受診率の向上につながるものを模索していく。

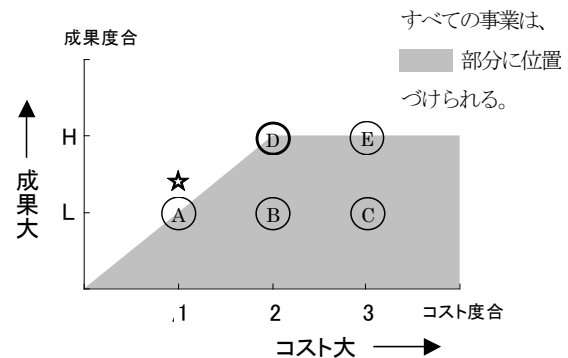
・備考(現状等)

健康増進法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上)
(位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

一層の検診体制充実のため、集団検診の回数・人数を増やすとともに、直接医療機関で受診できる個別検診を充実させる。普及啓発として、各種がん検診の対象者に対して個別に受診券を発行し、以って受診率を大幅に向上させる。



- ①: コストを増やして成果を向上
- ②: コストを維持して成果を向上
- ③: コストを削減して成果を向上
- ④: コストを現状維持(理想の状態)
- ⑤: コストを削減
- ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	76,124	500	1,087	77,211	18,670	4,136
26 (予算)	82,629	500	1,119	83,748	17,763	4,715
27 (計画)	84,209	500	1,117	85,326	17,820	4,788
28 (計画)	84,209	500	1,114	85,323	18,010	4,738
29 (計画)	84,209	500	1,111	85,320	18,180	4,693
30 (計画)	84,209	500	1,111	85,320	18,300	4,662

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(6点) 得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
	↓	B (8～7点)
	↓	C (6～5点)
	↓	D (4～3点)
	↓	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	視点
	A・10 A・10 A・9 A・10	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・7 B・8 B・8	がん対策基本法が施行され、がんの予防や早期発見のために必要である。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	視点
	B・8 B・7 B・8 B・8	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・7 B・8 B・8	1部の検診は県下統一単価となっている。受診方法は自治体の持つ医療資源により制約を受ける。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	視点
	B・8 C・6 B・7	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	検診結果について、国の指針に基づく精度管理を行い、有効性は高い。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	視点
	B・8 B・8 B・8	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	PRは、複数の手段で対象者全員にいきわたるように配慮している。
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	視点
	A・10 A・10 A・10	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	健康増進法、がん対策基本法、神奈川県「がんへの挑戦・10か年戦略」により、受診率の向上を目指すため優先性が高い。

二次評価コメント

がんの予防や早期発見に有効であり必要性は高いが、自治体の医療資源により受診方法に異なりが生じることが課題である。

事業評価シート

015323 口腔がん検診事業

事業コード 015323 事業名: 口腔がん検診事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : 健康づくり
	施策の方向: 生活習慣病予防対策

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成24年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 40歳以上

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

歯科医師会委託事業。
 口腔内の視診、触診を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 受診者数	100 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 受診者数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	72	72.00	66	-	-	-	-	-	-
26 (予算)	86	86.00	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	100	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	100	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	100	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	100	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

口腔がんの早期発見・早期治療。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	-	-	-
26 (予算)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

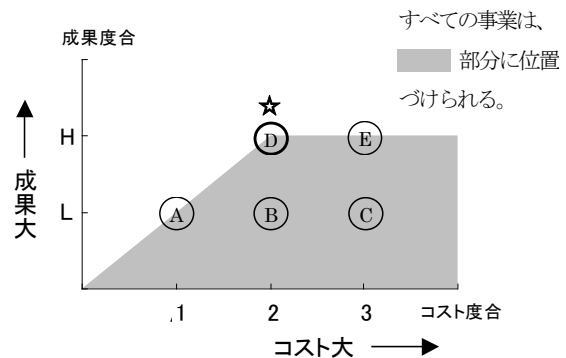
検診の内容上、受診者数に制限がある。受診者の自己負担金について検討。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)
(位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

歯科医師会に委託し、集団検診で実施。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	2,000	50	109	2,109	100	21,087
26 (予算)	2,000	50	112	2,112	100	21,119
27 (計画)	2,000	50	112	2,112	100	21,117
28 (計画)	2,000	50	111	2,111	100	21,114
29 (計画)	2,000	50	111	2,111	100	21,111
30 (計画)	2,000	50	111	2,111	100	21,111

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(7点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(7点) 十分得られている。

○公平性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(6点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: C (6点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点 視点① 視点② 視点③ 平均	視点 評点 コメント B・8 B・8 C・6 B・7 口腔内にがんが発症することを周知し、早期発見のために実施することは重要である。	視点 評点 A・10 A・10 A・9 A・10
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点 視点① 視点② 視点③ 平均	視点 評点 コメント C・6 C・6 C・6 C・6 歯科医師会に委託し、専門医により検診を実施している。	視点 評点 B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点 視点① 視点② 平均	視点 評点 コメント C・6 C・6 C・6 C・6 口腔がんの発見に有効である。	視点 評点 B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点 視点① 視点② 平均	視点 評点 コメント C・6 C・6 C・6 C・6 口腔がん検診は、定員があり、希望者が全員が受診できない場合もある。	視点 評点 C・6 B・8 B・7
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点 視点① 視点② 平均	視点 評点 コメント C・6 C・6 D・6 D・6 がん検診指針には入っていないが、口腔がんの啓発、早期発見の一助となる。	視点 評点 A・10 A・10 A・10

二次評価コメント

口腔がんの啓発、早期発見に有効であるが、希望者数に対応し得る定員設定が課題である。

事業評価シート

015334 健康教育実施事業

事業コード 015334 事業名: 健康教育実施事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>健康づくり</i>
	施策の方向: <i>生活習慣病予防対策</i>

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和58年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) *特定の受益者なし*

・市民参加 **C**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

- ①健康づくりのための教室・講座等を開催する。
- ②市民、特に要保健指導者に対して、栄養・運動の実践プログラムを提供する。
- ③歯間ブラシの使用方法についての集団指導。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 一般・重点・個別健康教育の合計の実施回数	150 回/年
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 一般・重点・個別健康教育の合計の実施回数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	130	86.70	156	-	-	-	-	-	-
26 (予算)	150	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	150	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	150	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	150	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	150	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

教室等に参加することで、参加者自身が生活習慣の改善点に気づき、生活に取り入れられるようになる。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	参加者数
目標値	2800
指標式	一般健康教育と重点健康教育と個別健康教育の合計の参加のべ人数

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	2800	100.00	2893
26 (予算)	2800	100.00	-
27 (計画)	2800	100.00	-
28 (計画)	2800	100.00	-
29 (計画)	2800	100.00	-
30 (計画)	2800	100.00	-

・事業実施上の検討課題

若い世代の参加が少ない。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング **B (コストを維持して成果を向上)**
(位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

教室・講座等を開催し、参加者自身が生活習慣の改善点に気づき、生活に取り入れられるよう実施に努める。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
 ③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
 ⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	539	608	1,321	1,860	2,500	744
26 (予算)	708	284	636	1,344	2,500	537
27 (計画)	686	284	634	1,320	2,500	528
28 (計画)	686	284	632	1,318	2,500	527
29 (計画)	686	284	631	1,317	2,500	527
30 (計画)	686	284	631	1,317	2,500	527

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(10点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
A(10点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (10点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・9 A・10	生活習慣等が増加する中で、生活習慣病予備軍を含めた健康教育は重要である。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (10点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・10 A・10	平成20年度から医療保険者に義務化された特定保健指導を除いた喫煙等の個別及び集団の健康教育を実施している。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・10 B・8 A・9	医療費の抑制をはかるうえから疾病を予防するための健康教育は有効である。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10	性別、年代別、目的別に多様なセミナー等を実施し、広く参加者を募集している。
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・10 A・10 B・10	健康増進法に基づき実施している。
二次評価コメント				
健康増進法に基づき実施しており、医療費の抑制に繋がる有効な事業である。				

事業評価シート

015340 健康増進事業

事業コード 015340 事業名: 健康増進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>健康づくり</i>
	施策の方向: <i>生活習慣病予防対策</i>

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成20年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加 **B**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

特定健康診査(平成20年度から各医療保険に義務付け)の対象者以外の無保険者及び後期高齢者医療制度の被保険者を対象に特定健康診査に準拠する健康診査を実施する。また、40歳以上の市民に対して肝炎ウイルス検診及び健康診査の追加検査等を実施する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 受診者数	4,800 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 受診者数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	3300	68.80	4043	-	-	-	-	-	-
26(予算)	4100	85.40	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	4200	87.50	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	4400	91.70	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	4600	95.80	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	4800	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

健康増進法に基づき、疾病の予防及び早期発見を目的に健康診査・検診等を実施し、市民の健康維持・増進を図る。(メタボリック・シンドローム対策のため、各医療保険者へ義務付けられた特定健康診査を除く。)

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	-	-	-
26 (予算)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

「健康診査の追加検査」に項目追加の検討。(慢性腎臓病関係の項目)

・備考(現状等)

健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

ポジショニングの説明・改善方策

健康増進法に基づく健康診査及び独自検査項目を追加して実施しているが、更に慢性腎臓病の項目を追加し、発症予防への取組を強化する。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	65,124	240	522	65,646	3,300	19,893
26 (予算)	68,371	240	537	68,908	4,100	16,807
27 (計画)	73,296	240	536	73,832	4,200	17,579
28 (計画)	73,296	240	534	73,830	4,400	16,780
29 (計画)	73,296	240	533	73,829	4,600	16,050
30 (計画)	73,296	240	533	73,829	4,800	15,381

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(10点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
A(10点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(10点) 極めて高く得られている。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について C(5点) 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
	↓	B (8～7点)
	↓	C (6～5点)
	↓	D (4～3点)
	↓	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (10点) 二次評価: A (10点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・10 A・10	生涯にわたる市民の健康増進を推進するうえで、必要な事業である。	A・10 A・10 A・10 A・10
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・10 A・10	平成20年度から医療保険者に義務化された特定健康診査を除いた健康診査及び検診を主に実施している。	A・10 A・10 A・10 A・10
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10	特定健康診査に市独自の追加検査項目を加えることにより、検診事業の充実を図っている。	A・10 A・10 A・10
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 B・7 A・9	対象者が健康診査を受診できるよう周知に努めている。	A・9 B・8 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (5点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	- - - - - -	健康増進法に基づき実施している。	A・10 A・10 A・10

二次評価コメント

疾病や生活習慣病の予防及び早期発見に繋がる有効な事業であり、市独自の検査項目を加えることにより事業の充実が図られている。

事業評価シート

015513 食生活改善推進事業

事業コード 015513 事業名: 食生活改善推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : 健康づくり
	施策の方向: 関係団体の育成

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度	~	平成 30 年度	
根拠法令	地域保健法 健康増進法					
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 A

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

食生活改善推進員養成講座を開催し、人材の育成を行うとともに、食生活改善推進団体への入会勧奨及び当該団体の活動支援を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 養成講座修了者数	20 人
② 食生活改善推進団体への入会者数	16 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 養成講座修了者数			② 食生活改善推進団体への入会者数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	20	100.00	14	16	100.00	12	-	-	-
26 (予算)	20	100.00	-	16	100.00	-	-	-	-
27 (計画)	20	100.00	-	16	100.00	-	-	-	-
28 (計画)	20	100.00	-	16	100.00	-	-	-	-
29 (計画)	20	100.00	-	16	100.00	-	-	-	-
30 (計画)	20	100.00	-	16	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

自ら健康を守り育てる市民運動の一環として、地域に根ざした健康づくりを展開するための核となる人材及び団体を育成する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	養成講座修了者の団体への入会率
目標値	80
指標式	団体加入者／養成講座修了者×100%

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	80	100.00	60
26 (予算)	80	100.00	-
27 (計画)	80	100.00	-
28 (計画)	80	100.00	-
29 (計画)	80	100.00	-
30 (計画)	80	100.00	-

・事業実施上の検討課題

養成講座修了者の団体への入会・定着率を上げること。また、会員相互にボランティア活動への共通認識がもちにくいこと。

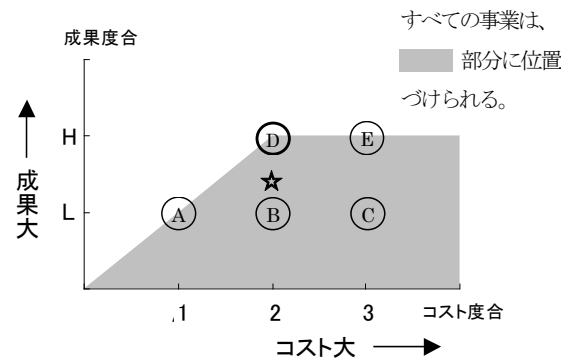
・備考(現状等)

地域保健法 健康増進法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

団体との交流を深めることで入会への不安を軽減する。また、役員会等でさらに意見をすいあげるよう指導する。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	290	174	378	668	16	41,756
26 (予算)	292	174	389	681	16	42,588
27 (計画)	292	174	389	681	16	42,534
28 (計画)	292	174	387	679	16	42,469
29 (計画)	292	174	387	679	16	42,414
30 (計画)	292	174	387	679	16	42,414

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

A(10点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

B(8点) 十分対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

B(8点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

B(8点) 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策達成のために有効か

A(10点) 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

C(6点) 得られている。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(10点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

A(10点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

A(10点) 優先度が極めて高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 B・8 B・8 A・9	実践活動を通じ、地域に根ざした健康づくりを展開するため、食生活改善に精通した人材の育成が必要である。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	生活様式の変化や様々な食品の流通により、生活習慣病になりやすい環境の中で地域に根ざした健康づくりを展開するための人材育成が、市民の健康づくりに果たす役割は高い。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 平均	A・10 C・6 B・8	生活様式の変化や様々な食品の流通により、生活習慣病になりやすい環境の中にある。こうした中で地域に根ざした健康づくりを展開するため食生活の改善は有効である。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10	事業の周知、PR等を推進する必要がある。
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・10 B・8 C・9	地域に根ざした健康づくりを展開するため、食生活改善に精通した人材の育成は、重要である。
二次評価コメント				
食生活の改善による健康づくり事業として有効である。地域に根ざした健康づくりを展開するため、内容に精通した人材の育成と、PRの推進が必要である。				

事業評価シート

025107 予防接種事業

事業コード 025107 事業名: 予防接種事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策 : <i>保健衛生</i>
	施策の方向: <i>予防接種の推進</i>

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和30年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	予防接種法						
事務区分	法定受託事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) 予防接種法の対象者
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 予防接種を受けた者

- ・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

BCGを市民健康センターで集団接種。
 四種混合(三種混合ポリオ・不活化ポリオ)・二種混合・麻しん風しん混合・水痘・日本脳炎・ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がんワクチンを医療機関で個別接種。
 高齢者のインフルエンザ・肺炎球菌予防接種を医療機関で実施。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 予防接種者数	45,000 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 予防接種者数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	0	0.00	32324	-	-	-	-	-	-
26 (予算)	38600	85.80	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	44100	98.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	38500	85.60	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	38500	85.60	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	39100	86.90	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

各種予防接種を実施することによって、感染症のまん延防止を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	-	-	-
26 (予算)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

予防接種に対する意識を高めるか。
子宮頸がんワクチンは現在勧奨接種を差し控えている。
平成26年度中に予防接種法により、水痘、成人肺炎球菌が開始予定。

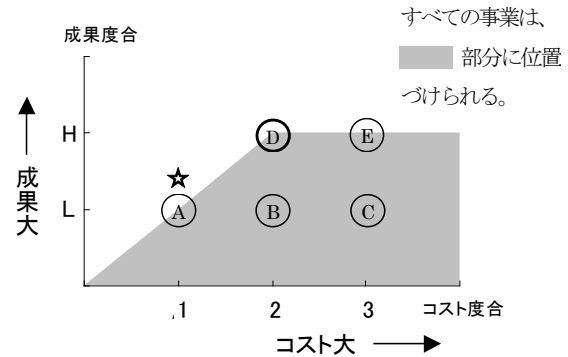
・備考(現状等)

予防接種法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

・法による実施事業であり単価についても県下統一のため、市単独でのコストの削減は難しい。
・予防接種に対する啓発を進める。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	270,213	1444	3,138	273,351	32,550	8,398
26 (予算)	347,026	1444	3,232	350,258	39,300	8,912
27 (計画)	400,851	1444	3,224	404,075	44,100	9,163
28 (計画)	345,311	1444	3,216	348,527	38,500	9,053
29 (計画)	345,311	1444	3,209	348,520	38,500	9,052
30 (計画)	345,311	1444	3,209	348,520	39,100	8,914

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
－ **評価対象外**
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について － **評価対象外**

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
－ **評価対象外**
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
－ **評価対象外**

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
	↓	B (8～7点)
	↓	C (6～5点)
	↓	D (4～3点)
	↓	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 A・10 A・9	予防接種法により、実施主体は市町村とされているが、市としては各疾病予防の点で大変有効であり、国民の生活を保持する上からも積極的に接種勧奨することが重要で、市町村の財政力で格差が生じることのないよう、国の責任で必要な財源を確保し、推進すべきであるとする。	B・8 B・8 A・10 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・7 B・8	県下統一単価であり、予防接種により感染症を抑制し、医療費の削減が図られる。	B・8 B・8 B・7 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	感染症の予防対策として、有効な手段である。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	— B・7 B・7	予防接種法等により対象者が限定されている。	— B・7 B・7
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	— (—点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	— — —	予防接種法により実施主体は市町村と定められている。	— — —

二次評価コメント

感染症の予防対策として必要不可欠な施策であり、接種勧奨を実施すべきであるが、市町村の財政力で接種内容に格差が生じることのないよう、国の責任において財源の確保をするよう要望していく必要がある。

事業評価シート

025701 広域大和斎場組合運営事業

事業コード 025701 事業名: 広域大和斎場組合運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策: 保健衛生
	施策の方向: 広域大和斎場の管理運営

主管部局名	健康部	主管課名	健康づくり課	会計区分	一般会計		
事業主体	その他	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和50年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) 斎場組合
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 火葬・式場利用者

- ・市民参加 D

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B:地域社会の主体としての市民の参加がある
C:受益者としての市民の参加がある
D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

大和市、海老名市、座間市、綾瀬市の4市で広域大和斎場組合を組織し、火葬及び式場業務を行っている。また、広域大和斎場組合事務連絡協議会を組織し、斎場に関する調査研究等を行っている。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 市民の火葬件数(年間)	956 人
② 市民の式場利用回数(年間)	580 回
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 市民の火葬件数(年間)			② 市民の式場利用回数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	956	100.00	1002	580	100.00	542	-	-	-
26(予算)	956	100.00	-	580	100.00	-	-	-	-
27(計画)	956	100.00	-	580	100.00	-	-	-	-
28(計画)	956	100.00	-	580	100.00	-	-	-	-
29(計画)	956	100.00	-	580	100.00	-	-	-	-
30(計画)	956	100.00	-	580	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

組織市の火葬需要に対応できる体制を確立するとともに、式場の効率的な運用を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	市民の1日火葬可能件数
目標値	2.7
指標式	市民の年間火葬件数÷火葬炉使用可能日数

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	2.7	100.00	2.9
26(予算)	2.7	100.00	-
27(計画)	2.7	100.00	-
28(計画)	2.7	100.00	-
29(計画)	2.7	100.00	-
30(計画)	2.7	100.00	-

・事業実施上の検討課題

当該施設は、近々稼働限界による施設整備が必要となる。費用負担その他の検討課題はまだ不明。

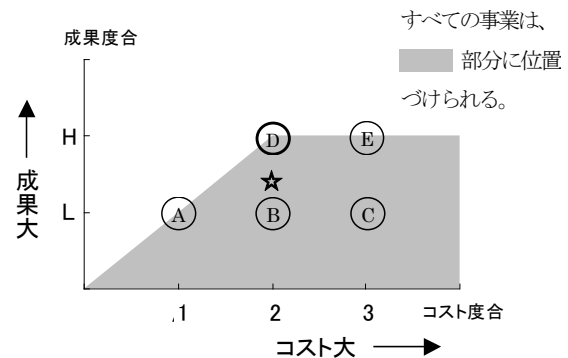
・備考(現状等)

墓地、埋葬等に関する法律

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

4市の協調のもとに適正な運営を図る。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	70,264	22	48	70,312	580	121,227
26(予算)	67,824	18	40	67,864	580	117,007
27(計画)	68,000	18	40	68,040	580	117,311
28(計画)	68,000	18	40	68,040	580	117,310
29(計画)	68,000	18	40	68,040	580	117,310
30(計画)	68,000	18	40	68,040	580	117,310

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
C(5点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
	↓	B (8～7点)
	↓	C (6～5点)
	↓	D (4～3点)
	↓	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	A・10 A・9 A・9 平均 A・10	視点① 視点② 視点③	A・10 A・10 A・9	高齢社会にあつて施設の利用需要は増加し続けている。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	B・7 A・9 C・5 平均 B・7	視点① 視点② 視点③	B・7 A・9 C・5	4市の一部事務組合で運営しており、火葬対応などできる限りの効率化を図っている。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	A・10 A・9 平均 A・10	視点① 視点②	A・10 A・9	広域的に見ても利用者の増加に対して施設数が少ない。市民生活への貢献度は極めて高い。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	A・10 A・9 平均 A・10	視点① 視点②	A・10 A・9	4市の全市民が対象である。受益者負担については、今後のニーズや施設の老朽化の中で検討する必要がある。
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	A・10 A・10 平均 B・10	視点① 視点②	A・10 A・10	高齢社会にあつて施設の利用需要は増加し続けており、斎場の有効性は極めて高い。
二次評価コメント				
高齢化社会にあつて施設の需用は増加し続けており、市民生活への貢献度は極めて高い。4市の一部事務組合による運営であり、受益者負担も含めて施設の維持、管理等、運営面での効率性について、協調して検討する必要がある。				

事業評価シート

035125 旭プール用地取得事業

事業コード 035125 事業名: 旭プール用地取得事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : スポーツ・レクリエーション
	施策の方向: 施設の整備・充実

主管部局名	健康部	主管課名	スポーツ課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	新規	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度			
根拠法令						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	ひばりが丘・小松原	

・対象(何、誰を) 旭プール土地所有者


・受益者(実際に利益を受ける人) 旭プール利用者

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

旭プール施設用地について土地開発公社から買戻しするもの。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 設定せず	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 設定せず			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26 (予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

旭プールの土地買収

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

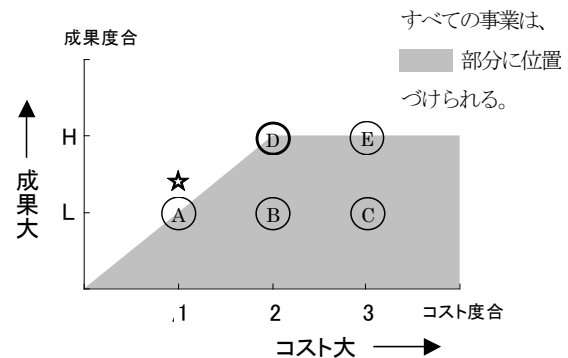
区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	-	-	-
26 (予算)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上)
(位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	50,028	0	0	50,028		
26 (予算)	25,015	0	0	25,015		
27 (計画)	25,015	0	0	25,015		
28 (計画)	25,015	0	0	25,015		
29 (計画)	25,015	0	0	25,015		
30 (計画)	25,015	0	0	25,015		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **－** 評価対象外

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
－ 評価対象外
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
－ 評価対象外
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
－ 評価対象外

○有効性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 政策達成のために有効か
C(6点) 普通
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(6点) 得られている。

○公平性について **－** 評価対象外

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
－ 評価対象外
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
－ 評価対象外

○優先性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
D(4点) 影響は少ない。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 A・9 B・8	スポーツ施設を確保するために、地権者の理解・協力を得て計画的に進める必要がある。	B・8 B・8 A・9 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	- (-点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 視点③ 平均	-- -- -- --	適正な用地取得を実施した。	-- -- -- --
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	C (6点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 平均	C・6 C・6 C・6	スポーツ・レクリエーション活動の施設として有効利用されている。	C・6 C・6 C・6
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	- (-点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 平均	-- -- --		-- -- --
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	C (6点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 平均	B・7 D・4 D・6	スポーツ・レクリエーションの場を確保するためにも、地権者の理解を得て進めていく必要がある。	B・7 D・4 C・6
二次評価コメント				
スポーツ・レクリエーションの場を確保するために、地権者の理解を得て計画的に事業を推進することが必要である。				

事業評価シート

035131 相模川河川環境整備用地取得事業

事業コード 035131 事業名: 相模川河川環境整備用地取得事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : スポーツ・レクリエーション
	施策の方向: 施設の整備・充実

主管部局名	健康部	主管課名	スポーツ課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成4年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	なし						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	座間・新田宿・四ッ谷		


- ・対象(何、誰を) 相模川河川用地
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

- ・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B: 地域社会の主体としての市民の参加がある C: 受益者としての市民の参加がある D: 特に市民参加がない
--

・手段(市が実際に行う事業の内容)

整備予定地の買い上げ又は借上。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
①	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	①			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26 (予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

スポーツ広場等の整備事業が実施できるよう用地を確保する。
スポーツ・レクリエーションゾーンの整備。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	用地取得率
目標値	100
指標式	$(\text{用地買収済み面積} \div \text{基本計画期間内用地買収計画面積}) \times 100$

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	42	42.00	42
26(予算)	42	42.00	-
27(計画)	42	42.00	-
28(計画)	42	42.00	-
29(計画)	42	42.00	-
30(計画)	42	42.00	-

・事業実施上の検討課題

座間市西部地域整備構想でのスポーツ・レクリエーションゾーン整備に向けて検討。

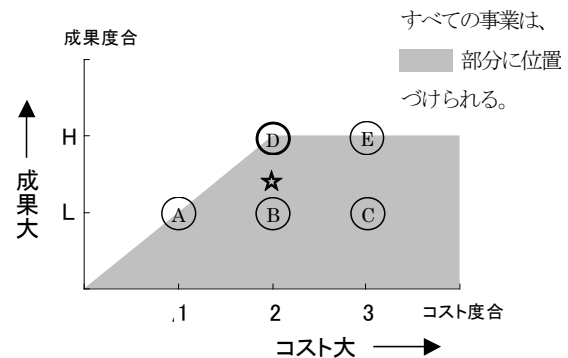
・備考(現状等)

なし

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

ポジショニングの説明・改善方策

整備予定地は原則として買い上げ市民のスポーツ・レクリエーションの振興を図る。



Ⓐ: コストを増やして成果を向上 Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ: コストを維持して成果を向上 Ⓔ: コストを削減
Ⓒ: コストを削減して成果を向上 Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	34,618	24	52	34,670		
26(予算)	2,797	24	54	2,851		
27(計画)	3,387	24	54	3,441		
28(計画)	3,387	24	53	3,440		
29(計画)	3,387	24	53	3,440		
30(計画)	3,387	24	53	3,440		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

B(8点) 十分ニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

B(8点) 十分対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

B(8点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

B(8点) 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策達成のために有効か

B(8点) 高い。

視点2 期待された成果が得られているか

B(7点) 十分得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。

視点2 受益者の費用負担は適当か

B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

B(7点) 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・7 B・8	スポーツ施設を確保するために、地権者の理解・協力を得て計画的に進める必要がある。 B・8 B・8 B・7 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	地権者の理解を得て、基本的には賃貸借方式で確保しており、効率性は高い。 B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	河川の空間を有効に生かしたスポーツ・レクリエーションの施設づくりであり、有効な施策である。 B・8 B・7 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	B・8 B・8 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・7 C・6 C・7	スポーツ・レクリエーションの場を確保するためにも、地権者の理解を得て進める必要がある。 C・6 C・6 C・6
二次評価コメント				
河川の空間を有効に生かしたスポーツ・レクリエーション施設を確保するために地権者の理解・協力を得て、計画的に推進する必要がある。賃貸借方式での確保を基本としていることから効率性は高い。				

事業評価シート

035204 市民の健康体力づくり事業

事業コード 035204 事業名: 市民の健康体力づくり事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>スポーツ・レクリエーション</i>
	施策の方向: <i>生涯スポーツの推進</i>

主管部局名	健康部	主管課名	スポーツ課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度			
根拠法令						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	

・対象(何、誰を) **市民**

・受益者(実際に利益を受ける人) **参加者等**

・市民参加 **C**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

スポーツを中心に市民の健康体力づくり事業として10事業を開催する。
 ・ニューフィールドゲーム・ソフトバレーボール大会
 ・ふれあいピクニック・健康マラソン大会・水中ウォーキング教室
 ・ニュースポーツ教室・カローリング教室・親子キャッチボール教室
 ・親子サッカー教室・健康ウォーキング・住民参加型のスポーツイベント「チャレンジデー」を開催する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① スポーツ大会等の参加者数(年間)	1,900 人
② 開催数(年間)	14 回
③ チャレンジデーの参加者数(5月第4水曜日)	65,000 人

活動指標の年度別状況

活動指標	① スポーツ大会等の参加者数(年間)			② 開催数(年間)			③ チャレンジデーの参加者数(5月第4水曜日)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	1900	100.00	1633	11	78.60	11	0	0.00	0
26(予算)	1900	100.00	-	11	78.60	-	0	0.00	-
27(計画)	1900	100.00	-	12	85.70	-	65000	100.00	-
28(計画)	1900	100.00	-	12	85.70	-	65000	100.00	-
29(計画)	1900	100.00	-	12	85.70	-	65000	100.00	-
30(計画)	1900	100.00	-	12	85.70	-	65000	100.00	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

スポーツを主として事業を開催し、多くの市民、特に中高齢者が積極的に参加することにより、生涯スポーツ振興の定着を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	スポーツ大会、チャレンジデー等の参
目標値	100
指標式	スポーツ大会、チャレンジデー等の参加者人数÷目標参加者人数

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	100	100.00	86
26 (予算)	100	100.00	-
27 (計画)	100	100.00	-
28 (計画)	100	100.00	-
29 (計画)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

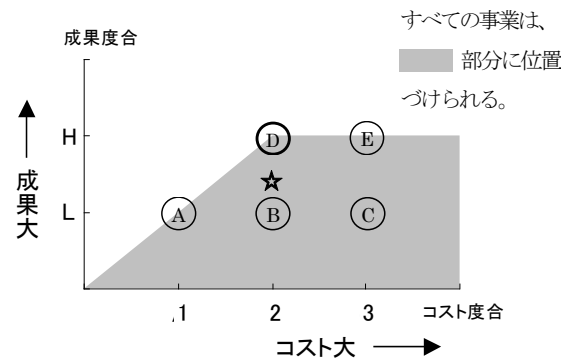
体力に見合ったスポーツの意識を持たせる。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

回数を増やし中高齢者へ参加を積極的に呼びかける
また、カローリング教室など実施することにより、幅広い年齢層の参加を見込んでいる



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	2,575	714	1,552	4,127	1,633	2,527
26 (予算)	2,679	714	1,598	4,277	1,900	2,251
27 (計画)	3,040	1028	2,296	5,336	66,900	80
28 (計画)	2,638	1028	2,289	4,927	66,900	74
29 (計画)	2,589	1028	2,284	4,873	66,900	73
30 (計画)	2,645	1028	2,284	4,929	66,900	74

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 C・6 B・7	市民の健康志向の中で体を動かすと言うスポーツの役割は大きい。様々なスポーツを通して体力づくり、健康保持に必要な事業である。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	スポーツ推進委員などの指導の下、スポーツ活動が行われている。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	市民の体力づくり、健康保持に必要なスポーツが実施され、有効性は高い。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	幅広い年齢層が参加できるよう取り組んでいる。
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	様々なスポーツを通じて健康づくりを行うためにも必要な事業である。
二次評価コメント				
市民の健康志向の中でスポーツが担う役割は大きく、スポーツ推進委員などの適切な指導の下、生涯スポーツ振興の定着を図ることは、体力づくり、健康保持に繋がり有効な事業である。				

事業評価シート

035407 学校体育施設開放事業

事業コード 035407 事業名: 学校体育施設開放事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : スポーツ・レクリエーション
	施策の方向: 地域の活動場所の確保

主管部局名	健康部	主管課名	スポーツ課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成3年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	座間市立小・中学校の施設開放に関する規則						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) **利用者**

・市民参加 **C**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

学校体育施設の開放を円滑に実施するために各学校に組織されている学校体育施設開放運営委員会を有効に機能させるとともに、開放に伴い消費される物品等の購入費を各学校に配当する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 利用者延べ人数	241,500 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 利用者延べ人数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	225600	93.40	207537	-	-	-	-	-	-
26 (予算)	227800	94.30	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	230000	95.20	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	232300	96.20	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	234600	97.10	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	236900	98.10	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

地域住民のスポーツ・レクリエーション活動の拠点施設として、利用者が気軽に使用できる状態にする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	利用目標数に対する利用率
目標値	100
指標式	$(\text{利用者数} \div \text{目標利用者数}) \times 100$

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	92	92.00	86
26 (予算)	92	92.00	-
27 (計画)	93	93.00	-
28 (計画)	94	94.00	-
29 (計画)	95	95.00	-
30 (計画)	96	96.00	-

・事業実施上の検討課題

学校屋外運動場照明設備を設置してから20年以上経過しているため、故障が発生している状態なので、計画的に改修する必要がある。

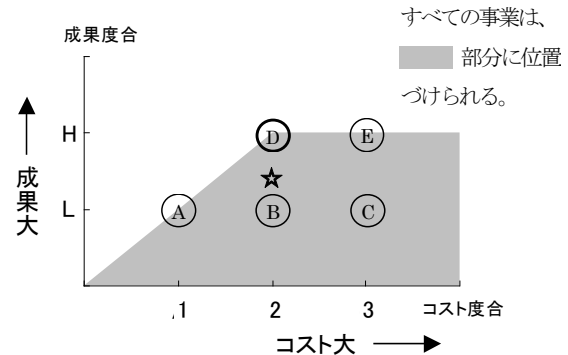
・備考(現状等)

座間市立小・中学校の施設開放に関する規則

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

ポジショニングの説明・改善方策

学校体育施設の効率的な利用を推進し、地域住民のスポーツ・レクリエーションの振興を図る。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	5,612	714	1,552	7,164		
26 (予算)	8,188	714	1,598	9,786		
27 (計画)	9,989	714	1,594	11,583		
28 (計画)	4,336	714	1,590	5,926		
29 (計画)	4,336	714	1,587	5,923		
30 (計画)	4,336	714	1,587	5,923		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
C(6点) 見直す余地がある。

○優先性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
	↓	B (8～7点)
	↓	C (6～5点)
	↓	D (4～3点)
	↓	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	学校体育施設の開放は身近なスポーツ施設として、市民のスポーツ活動の振興を図るために必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 B・8 A・9	施設開放を円滑に実施するため、各学校内に組織する運営委員会を有効に機能させ、効率化を図っている。	A・9 A・9 B・8 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	身近なスポーツ・レクリエーション活動の拠点施設として、市民の体力づくりや健康づくりに有効である。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	身近な施設として多くの利用があるが、夜間利用については受益者負担の検討を行なう必要がある。	B・8 C・5 B・7
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	生涯スポーツの基礎づくりの場と、地域社会体育の振興を推進する上で必要である。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント					
身近な地域スポーツ施設として多くの利用があり、市民の健康づくりに繋がる有効な事業である。夜間利用については受益者負担の検討を行う必要がある。					

事業評価シート

045204 広域救急医療事業

事業コード 045204 事業名: 広域救急医療事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>医療体制</i>
	施策の方向: <i>広域救急医療体制の推進と充実</i>

主管部局名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成17年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) [座間綾瀬医師会・急病患者](#)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) [座間綾瀬医師会・急病患者](#)

- ・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B: 地域社会の主体としての市民の参加がある C: 受益者としての市民の参加がある D: 特に市民参加がない
--

・手段(市が実際に行う事業の内容)

病院群輪番制での広域救急医療を実施。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 広域二次救急医療病院群輪番制委託料(年間)	148 百万
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 広域二次救急医療病院群輪番制委託料(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	137	92.60	132	-	-	-	-	-	-
26(予算)	138.05	93.30	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	138.55	93.60	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	147.82	99.90	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	147.71	99.80	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	147.94	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

深夜・休日の急病者の救急医療体制を確保する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	病院群輪番患者数(内科・外科・小児)
目標値	11909
指標式	平成25年度患者実績×過去5年の対前年増加率の平均

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	13200	110.80	13718
26(予算)	13444	112.90	-
27(計画)	13175	110.60	-
28(計画)	12911	108.40	-
29(計画)	12653	106.20	-
30(計画)	12400	104.10	-

・事業実施上の検討課題

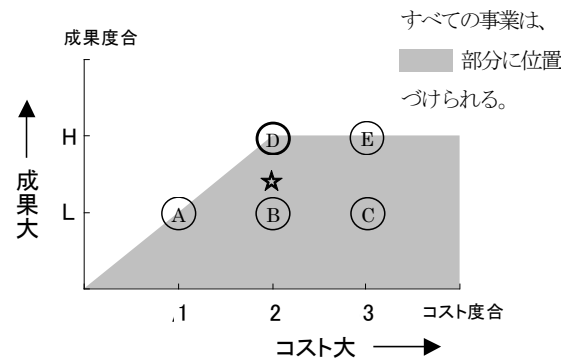
広域体制で実施しているため、座間市民が市外の病院に搬送されることがある。
医療従事者の負荷を軽減するため、適正受診による患者抑制が課題。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

広域的な連携のもとに救急医療体制の充実を図る。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	138,225	170	369	138,594		
26(予算)	144,364	170	380	144,744		
27(計画)	145,161	170	380	145,541		
28(計画)	154,468	170	379	154,847		
29(計画)	154,468	170	378	154,846		
30(計画)	154,468	170	378	154,846		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～ 9点)
	B (8～ 7点)
	C (6～ 5点)
	D (4～ 3点)
	E (2～ 1点)

事業評価(内部): A (9 点) 一次評価: A (9 点) 二次評価: A (9 点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (10 点)	視点	視点 評点 コメント	視点 評点
	A・10 A・10 A・9 平均 A・10	視点① 視点② 視点③	A・10 A・10 A・9 市民が安全・安心な生活を送る上でなくてはならない事業である。病院の減少による、小児科、内科・外科の現在の不安定な救急輪番体制を、近隣市との広域連携で維持するためには、市としての適切な対応、支援が必要である。	A・10 A・10 A・10 A・10
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8 点)	視点	視点 評点 コメント	視点 評点
	B・7 B・8 B・8 平均 B・8	視点① 視点② 視点③	B・7 B・8 B・8 広域連携事業として、医師会への委託と、負担金の支出により実施しているが、適正受診の啓発による実績割の減、医療従事者への負担の軽減など、効率的な運用を図ることが必要である。	B・7 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8 点)	視点	視点 評点 コメント	視点 評点
	B・8 B・8 平均 B・8	視点① 視点②	B・8 B・8 市民の安心安全な日常生活を維持する上で、急患対応が可能であり効果は高い。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (10 点)	視点	視点 評点 コメント	視点 評点
	A・10 A・10 平均 A・10	視点① 視点②	A・10 A・10 全市民が対象である。	A・10 A・10 A・10
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (10 点)	視点	視点 評点 コメント	視点 評点
	A・10 A・10 平均 B・10	視点① 視点②	A・10 A・10 初期救急医療から重篤患者への救急医療に対応しており優先性は極めて高い。	A・10 A・10 A・10
二次評価コメント				
市民が安全・安心な生活を営む上で必要性が極めて高い事業である。安定した医療体制の構築は急務であり、近隣自治体、医師会等関係機関との連携に基づく円滑な運用が求められる。				

事業評価シート

045207 休日昼間救急診療事業

事業コード 045207 事業名: 休日昼間救急診療事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>医療体制</i>
	施策の方向: <i>広域救急医療体制の推進と充実</i>

主管部局名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成17年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) [座間市医師会・急病患者](#)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) [座間市医師会・急病患者](#)

- ・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

休日昼間の婦人科の救急診療を実施。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 休日昼間診療事業費(年間)	8,964 千円
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 休日昼間診療事業費(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	8715	97.20	8715	-	-	-	-	-	-
26(予算)	9072	101.20	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	8856	98.80	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	8748	97.60	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	8748	97.60	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	8964	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

休日昼間の婦人科の急病者に適切に対応できる。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	受診患者数
目標値	70
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	70	100.00	80
26(予算)	70	100.00	-
27(計画)	70	100.00	-
28(計画)	70	100.00	-
29(計画)	70	100.00	-
30(計画)	70	100.00	-

・事業実施上の検討課題

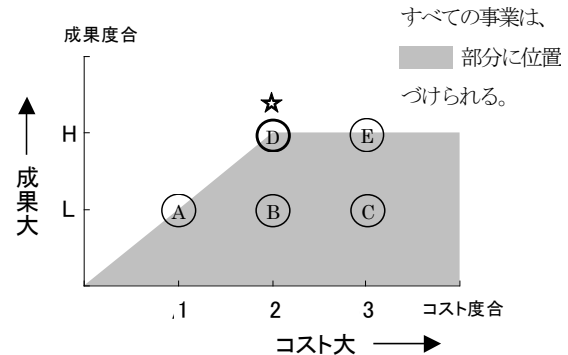
婦人科系は市内に2医療機関のみであり、負荷が大きい。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング **D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)**
(位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

婦人科の急病者に適切に対応する。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	9,518	30	65	9,583		
26(予算)	9,986	30	67	10,053		
27(計画)	9,682	30	67	9,749		
28(計画)	9,693	30	67	9,760		
29(計画)	9,574	30	67	9,641		
30(計画)	9,909	30	67	9,976		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・9 A・9 A・9	婦人科の輪番体制の維持が困難になりつつある中で、安全・安心な市民生活を維持するため、休日昼間の初期救急医療を確保することが必要である。	A・10 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 B・8 B・7	医師会への委託により実施しており、婦人科の輪番体制の維持が困難になりつつある。医師会との協議の中で効率性について検討する。	B・7 B・7 B・8 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・9 A・10	市民の安心安全な日常生活を維持する上で効果が高い。	A・10 A・9 A・10
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10	全市民が対象となる。	A・10 A・10 A・10
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 B・10	初期救急医療体制を確保するとともに、二次救急への負担軽減を図ることから優先性は極めて高い。	A・10 A・10 A・10
二次評価コメント					
婦人科の初期救急患者に対応する医療体制を維持するとともに、二次救急体制への負担軽減を図るために不可欠な事業であり、必要性は極めて高い。					

事業評価シート

045213 24時間健康電話相談事業

事業コード 045213 事業名: 24時間健康電話相談事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>医療体制</i>
	施策の方向: <i>広域救急医療体制の推進と充実</i>

主管部局名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成23年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 市民全般

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

救急医療、育児、健康及び介護、メンタルヘルス等、24時間対応可能な各種相談窓口の開設。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 相談窓口開設時間数	8,760 時間
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 相談窓口開設時間数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	8760	100.00	8760	-	-	-	-	-	-
26 (予算)	8760	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	8784	100.30	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	8760	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	8760	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	8760	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

24時間対応の電話相談窓口設置により、安全・安心な市民生活への支援を行うとともに、救急車の適正利用、医療機関の適正受診を促し、救急医療体制の安定化を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	相談件数
目標値	4046
指標式	平成26年度の実績に基づき、周知に伴う伸び率1%を設定

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	2925	72.30	3774
26 (予算)	7957	196.70	-
27 (計画)	8036	198.60	-
28 (計画)	8116	200.60	-
29 (計画)	8198	202.60	-
30 (計画)	8280	204.60	-

・事業実施上の検討課題

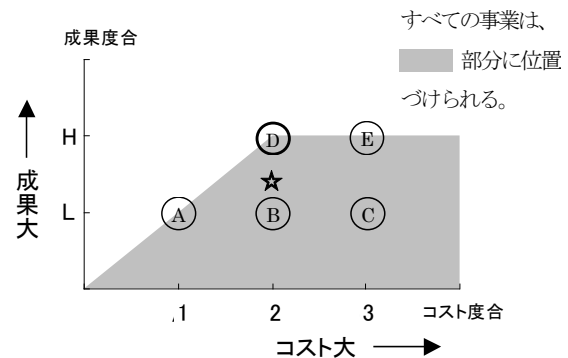
電話相談件数と医療機関受診者数の比較による費用対効果。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

「(改善点)平成25年7月に入札により事業者が変わった」その結果、同じ委託内容で、委託料が月109,200円下がった。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	4,309	180	391	4,700		
26 (予算)	4,083	180	403	4,486		
27 (計画)	4,083	180	402	4,485		
28 (計画)	4,083	180	401	4,484		
29 (計画)	4,083	180	400	4,483		
30 (計画)	4,083	180	400	4,483		

- ※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
- ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
- ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(7点) 十分得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・7 B・8	市民の健康、育児、メンタル等の相談に広く対応し、特に救急医療における軽症患者の受診抑制に効果が期待できる。	B・8 B・8 B・7 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	専門性の高い幅広い相談分野に対応ができる。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	専門性の高い幅広い相談分野に対応ができ、市民に対して有益である。	B・8 B・7 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	全市民が対象である。	A・9 A・9 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・7 C・8	救急医療体制の維持において、軽症患者の抑制による医療従事者への負担軽減が大きな課題となっている。また、既に広く市民に周知されており、利用者数も増加していることから優先性は高い。	B・8 B・7 B・8
二次評価コメント					
24時間対応による幅広い分野の相談窓口であり、安全・安心な市民生活への支援を行うとともに、救急車の適正利用、軽症患者の受診抑制等に大きな効果が期待できる。					

事業評価シート

045219 看護師等奨学金貸付事業

事業コード 045219 事業名: 看護師等奨学金貸付事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>医療体制</i>
	施策の方向: <i>広域救急医療体制の推進と充実</i>

主管部局名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	新規	事業開始	平成26年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 市民全般

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

申請を受け付けた日の属する月から看護師等の養成施設の卒業月まで、月30,000円の奨学金を貸付け、卒業の翌月から、奨学金の貸付けを受けていた期間継続して、市内の医療機関で就業することにより、償還の免除措置を講じるものである。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 奨学生採用人数	5 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 奨学生採用人数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-
26 (予算)	5	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	5	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	5	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	5	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	5	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

将来座間市において保健師、助産師、看護師及び准看護師の業務に従事する有能な人材を育成するため、座間市看護師等奨学金を貸し付けることに関し必要な事項を定め、もって地域医療及び福祉の向上を図ることを目的とする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	市内従事率
目標値	100
指標式	看護学校卒業者に対する市内就職者の割合

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	0	0.00	0
26(予算)	0	0.00	-
27(計画)	100	100.00	-
28(計画)	100	100.00	-
29(計画)	100	100.00	-
30(計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

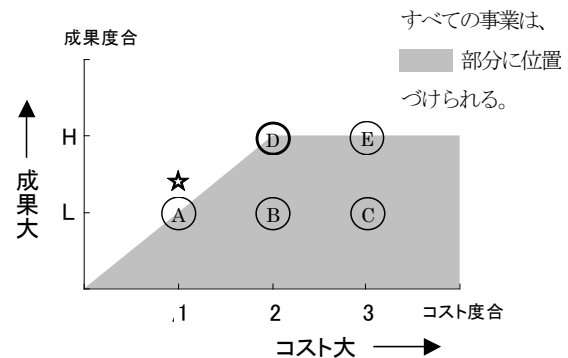
募集人数をさらに増やし、市内に従事する看護師等を増加したい。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

「募集期間が平成26年4月より1ヶ月間だったが、募集期間後もまだ応募できるかという問い合わせが多数あり、周知不足の問題点がある。今後は、高校生が進路を決める毎年夏を目途に、周知活動を行い、今年度を上回る奨学生数を確保し、看護師等の充足に貢献していきたい。」



①: コストを増やして成果を向上 ④: コストを現状維持(理想の状態)
 ②: コストを維持して成果を向上 ⑤: コストを削減
 ③: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	0	0	0	0		
26(予算)	1,802	520	1,164	2,966	5	593,152
27(計画)	3,242	520	1,161	4,403	5	880,632
28(計画)	4,682	520	1,158	5,840	5	1,168,008
29(計画)	5,402	520	1,155	6,557	5	1,311,488
30(計画)	5,402	520	1,155	6,557	5	1,311,488

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

B(8点) 十分ニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

A(10点) 極めて対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

D(4点) 一部国、県、民間、地域での実施が適当である。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

B(8点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

B(8点) 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策達成のために有効か

B(8点) 高い。

視点2 期待された成果が得られているか

C(6点) 得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。

視点2 受益者の費用負担は適当か

A(10点) 適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

B(8点) 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・10 D・4 B・7	病院誘致を実現し、救急医療体制の充実を図る者の責務として、また、県央医療圏の他の医療機関への影響を最小限にするためにも取り組む必要がある。	B・8 A・10 D・4 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 C・6 B・7	コストについては、他市の事業を勘案しても妥当であると考えている。病院の規模からするともっと応募がないと効果は上がらない。現時点では募集人員は5名だが、今後、周知に努め募集人員の拡大を図りたい。	B・8 B・8 C・6 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	看護学生への経済的支援として、医療機関にとっては、看護師の確保ができる点において有効な施策といえる。応募者が少ないという現状がある。成果を向上させるためにも、周知、PRに努めたい。	B・8 C・6 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	B・8 A・10 A・9	全市民が対象である。	B・8 A・10 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 C・7	看護師の確保対策としては、有効であり、優先性は高い。また、病院誘致を実現したものの責務として県央地域の他の医療機関に対して本市の取り組みは重要である。	B・8 C・6 B・7
二次評価コメント					
看護学生への経済的支援として、又、市内医療機関の看護師確保対策として有効な事業である。事業目的を理解いただくための周知と対象者の選定に配慮する必要がある。					

事業評価シート

045301 休日急患センター診療事業

事業コード 045301 事業名: 休日急患センター診療事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策: 医療体制
	施策の方向: 休日急患センターの管理運営

主管部局名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成8年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) [座間市医師会、座間歯科医師会](#)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) [座間市医師会、座間歯科医師会、急病患者](#)

- ・市民参加 **C**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B:地域社会の主体としての市民の参加がある
C:受益者としての市民の参加がある
D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

休日急患センターの診療体制の充実、効率的な運営を図るための補助金の交付。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 内科患者数(年間)	9,892 人
② 歯科患者数(年間)	189 人
③ 外科患者数(年間)	362 人

活動指標の年度別状況

活動指標	① 内科患者数(年間)			② 歯科患者数(年間)			③ 外科患者数(年間)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	12900	130.40	13163	205	108.50	252	0	0.00	518
26(予算)	12636	127.70	-	242	128.00	-	492	135.90	-
27(計画)	12131	122.60	-	232	122.80	-	467	129.00	-
28(計画)	11646	117.70	-	223	118.00	-	444	122.70	-
29(計画)	11180	113.00	-	214	113.20	-	422	116.60	-
30(計画)	10733	108.50	-	205	108.50	-	401	110.80	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

休日及び毎夜間における内科・外科・小児科の急病患者に適切に対応できる診療体制を確立する。また、休日昼間の歯科・外科診療を実施し、急病患者に適切に対応できる診療体制を確立する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	人口に対する受診率(%)
目標値	7.61
指標式	医科受診者数÷人口(13万人)×100 (適正受診による受診者の抑制)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	10	131.40	10.13
26(予算)	9.72	127.70	-
27(計画)	9.33	122.60	-
28(計画)	8.96	117.70	-
29(計画)	8.6	113.00	-
30(計画)	8.26	108.50	-

・事業実施上の検討課題

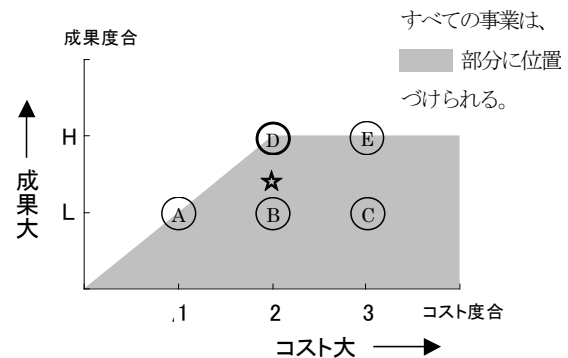
絶対数が不足している小児科医師をいかに確保していくか。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

広域的な連携のもとに救急医療体制の充実を図るとともに、センターの効率的な運営に努める。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	63,891	220	478	64,369		
26(予算)	69,361	220	492	69,853		
27(計画)	71,504	220	491	71,995		
28(計画)	68,131	250	557	68,688		
29(計画)	67,720	220	489	68,209		
30(計画)	68,723	220	489	69,212		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	視点	視点	コメント	視点
	A (10点)	視点① A・10 視点② A・10 視点③ A・10 平均 A・10	休日昼間、毎夜間における急病患者に適切に対応できる診療体制は、市民にとって安心・安全な生活を送る上で、大きな役割を果たしている。	A・10 A・10 A・9 A・10
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	視点	視点	コメント	視点
	B (7点)	視点① B・8 視点② B・8 視点③ C・5 平均 B・7	近隣市との協働事業として、医師会と連携し、広域的な救急医療体制を効率的に運用している。	B・8 B・8 C・6 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	視点	視点	コメント	視点
	A (10点)	視点① A・10 視点② A・9 平均 A・10	市民の生命を守り、健康を維持する上で効果が大きい。また、初期救急医療を担う事業として、二次救急医療への負担軽減を図っている。	A・10 A・9 A・10
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	視点	視点	コメント	視点
	A (10点)	視点① A・10 視点② A・10 平均 A・10	全市民が対象となる。	A・10 A・10 A・10
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	視点	視点	コメント	視点
	A (10点)	視点① A・10 視点② A・10 平均 B・10	優先度が極めて高い事業である。	A・10 A・10 A・10
二次評価コメント				
初期救急医療を担う拠点として運用することにより、安全・安心な市民生活に寄与するとともに、二次救急医療体制への負担軽減を図る上で極めて重要な事業である。一部広域化による実施であることから、関係市、医療機関との円滑な連携により安定的な運用を図る必要がある。				

事業評価シート

045422 障害者医療費助成事業

事業コード 045422 事業名: 障害者医療費助成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>医療体制</i>
	施策の方向: <i>各種医療費の助成</i>

主管部局名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和47年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	座間市中心身障害者医療費援助規則						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) **心身障害者の市民**
- ・受益者(実際に利益を受ける人) **受診証発行者で医療を受けた者**

- ・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市内に住民登録をしている身体障害者(1~3級)及び知的障害者(A1~B1級)の者及び精神障害者保健福祉手帳1級の者に対し、保険診療医療費の自己負担分を助成する。ただし、身体障害者3級及び知的障害者B1級の者については、1割の自己負担とする。また、精神障がいのある保健福祉手帳(2級)及び自立支援医療受給者証所持者に対し通院医療費の助成をする。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 療養受診証交付者数	2,399 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 療養受診証交付者数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	2469	102.90	2399	-	-	-	-	-	-
26 (予算)	2399	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	2399	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	2399	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	2399	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	2399	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

医療費援助を行うことにより、心身障害者の健康保持と生活の安定を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	医療費助成額
目標値	347
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	339	97.70	337
26 (予算)	319	91.90	-
27 (計画)	326	93.90	-
28 (計画)	333	96.00	-
29 (計画)	340	98.00	-
30 (計画)	347	100.00	-

・事業実施上の検討課題

県同様に所得制限を設けるのか、一部負担金を取るのか、身体障害者3級及び知的障害者B1級の者の自己負担1割を続けるのか等、今後の県内各市の動向を見ながら検討する必要あり。

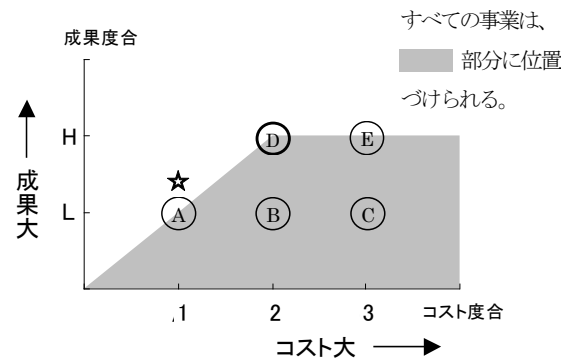
・備考(現状等)

座間市中心身障害者医療費援助規則

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

ポジショニングの説明・改善方策

障害者の増加とともに、助成額も増加しており、健康づくりへの意識を高める取り組みが必要。
所得制限や一部負担金等制度自体の検討も必要。



①: コストを増やして成果を向上 ④: コストを現状維持(理想の状態)
 ②: コストを維持して成果を向上 ⑤: コストを削減
 ③: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	340,898	1560	3,390	344,288	2,399	143,513
26 (予算)	324,542	1560	3,491	328,033	2,399	136,738
27 (計画)	334,561	1560	3,483	338,044	2,399	140,911
28 (計画)	340,808	1560	3,474	344,282	2,399	143,511
29 (計画)	347,808	1560	3,466	351,274	2,399	146,425
30 (計画)	354,808	1560	3,466	358,274	2,399	149,343

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(7点) 改善する必要性が低い。

○必要性について C(6点) 改善する必要性がある。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

B(8点) 十分ニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

C(6点) 一部対応していない部分もある。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

D(4点) 一部国、県、民間、地域での実施が適当である。

○効率性について C(6点) 改善する必要性がある。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

C(6点) 一定の効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

C(5点) 効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

C(5点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について B(7点) 改善する必要性が低い。

視点1 政策達成のために有効か

B(7点) 高い。

視点2 期待された成果が得られているか

B(7点) 十分得られている。

○公平性について B(8点) 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(9点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

C(5点) 見直す余地がある。

○優先性について C(6点) 改善する必要性がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

C(5点) 優先的に実施したほうが望ましい。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点)	一次評価: C (6点)	二次評価: B (7点)
-------------------------	---------------------	---------------------

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	C (6点)	視点	評点	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・6 D・4 C・6	県の補助事業を基本として、障害者医療の助成を行ってきた。市単独部分の助成については一部改正をおこなったが、さらに見直しは継続していく必要がある。	B・8 C・6 D・4 C・6
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	C (6点)	視点	評点	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 C・5 C・5 C・6	市単独助成により、他市よりも対象が広いため、市単独部分について、一部改正したが、他市との均衡や国・県の動向、財政状況を見極め、さらに見直しは継続していく必要がある。	C・5 C・5 C・5 C・5
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント
	視点① 視点② 平均	B・7 B・7 B・7	対象者への経済的支援として有効性は高いが、今後、市単独部分については、一部改正したものの、他市との均衡や国・県の動向、財政状況を見極め、さらに見直しは継続していく必要がある。	B・7 B・7 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 C・5 B・7	市単独助成により、他市よりも対象が広いため、一部改正した。今後、市単独部分については他市との均衡や国・県の動向、財政状況を見極め、さらに見直しは継続していく必要がある。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	C (6点)	視点	評点	コメント
	視点① 視点② 平均	C・5 B・7 D・6	市単独部分については一部改正したが、他市との均衡や国・県の動向、財政状況を見極め、さらに見直しは継続していく必要がある。	C・5 B・7 C・6
二次評価コメント				
障がい者への医療費助成の必要性は高いが、今後は市単独部分について、他市との均衡や国・県の動向、財政状況を見極めながら見直しを継続する必要がある。				

事業評価シート

045425 小児医療費助成事業

事業コード 045425 事業名: 小児医療費助成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>医療体制</i>
	施策の方向: <i>各種医療費の助成</i>

主管部局名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成7年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	小児の医療費の助成に関する規則						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) 0歳児～15歳児の養育者
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 医療証発行者で助成を受けた者

- ・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B:地域社会の主体としての市民の参加がある C:受益者としての市民の参加がある D:特に市民参加がない
--

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市内に住民登録のある0歳～小学校6年生の通院・入院及び中学校就学児の入院の医療費(保険診療分)の自己負担分を助成する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 医療費助成者数(0歳～小学校6年生)	12,100 人
② 医療費助成件数(中学1年生～中学卒業まで)	21 件
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 医療費助成者数(0歳～小学校6年生)			② 医療費助成件数(中学1年生～中学卒業まで)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	10242	84.60	10253	46	219.00	36	-	-	-
26(予算)	12600	104.10	-	36	171.40	-	-	-	-
27(計画)	12500	103.30	-	21	100.00	-	-	-	-
28(計画)	12400	102.50	-	21	100.00	-	-	-	-
29(計画)	12300	101.70	-	21	100.00	-	-	-	-
30(計画)	12100	100.00	-	21	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

医療費援助を行うことにより、養育者の経済的負担の軽減を図るとともに、子どもの健やかな成長に寄与する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	医療費助成額
目標値	402
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	325	80.80	314
26(予算)	343	85.30	-
27(計画)	390	97.00	-
28(計画)	402	100.00	-
29(計画)	402	100.00	-
30(計画)	402	100.00	-

・事業実施上の検討課題

所得制限の有無や対象年齢など市町村により差があるので検討が必要。

・備考(現状等)

小児の医療費の助成に関する規則

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

26年10月から通院対象年齢を小学校6年生まで引き上げ
(1歳児～小学校6年生については所得制限あり)



①: コストを増やして成果を向上 ④: コストを現状維持(理想の状態)
 ②: コストを維持して成果を向上 ⑤: コストを削減
 ③: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	326,704	2860	6,215	332,919	10,253	32,470
26(予算)	356,466	2860	6,401	362,867	12,600	28,799
27(計画)	404,514	2860	6,386	410,900	12,500	32,872
28(計画)	419,270	2860	6,369	425,639	12,400	34,326
29(計画)	419,270	2860	6,355	425,625	12,300	34,604
30(計画)	419,270	2860	6,355	425,625	12,100	35,176

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(7点) 改善する必要性が低い。

○必要性について C(6点) 改善する必要性がある。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

B(8点) 十分ニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

B(8点) 十分対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

E(2点) 一部国、県、民間、地域での実施が適当である。

○効率性について B(7点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

B(7点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

C(6点) 効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について B(8点) 改善する必要性が低い。

視点1 政策達成のために有効か

B(8点) 高い。

視点2 期待された成果が得られているか

B(8点) 十分得られている。

○公平性について B(8点) 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。

視点2 受益者の費用負担は適当か

B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について B(8点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

B(8点) 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	C (6点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 E・2 C・6	少子化対策として、国が地域間格差を生じさせないよう、統一的な制度を創設し責任を持って推進すべきである。	B・7 B・7 E・2 C・5
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 C・5 C・6 C・6	現在、所得制限を導入しているが、今後、さらに対象を拡大するとすれば、受益者負担等についても検討する必要がある。	B・7 B・7 C・6 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	対象者にとっては、有効。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	所得制限を設けている。	B・8 C・6 B・7
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	子育て支援としては、子どもの健康の維持に関わることから、優先性は高い。	B・8 B・8 B・8

二次評価コメント

本事業は少子化対策であり、国の施策として行うべきで、国の責任の範疇で統一的な小児医療助成がなされるよう引き続き要望していく必要がある。現在、所得制限を導入しているが、住民に不利益が生じることのないよう、受益者負担等についても、近隣市の状況を踏まえながら検討していく必要がある。

事業評価シート

045476 未熟児養育医療費助成事業

事業コード 045476 事業名: 未熟児養育医療費助成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>医療体制</i>
	施策の方向: <i>各種医療費の助成</i>

主管部局名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成25年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	法定受託事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 出生時体重2,000g以下もしくは生活力が特に薄弱である者。

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

母子健康保険法第6条第6項に規定する未熟児で、医師が入院療育を必要と認めた者に対し、医療費の助成をする。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 医療費助成者数	25 人
② 医療費助成件数	100 件
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 医療費助成者数			② 医療費助成件数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	33	132.00	21	113	113.00	60	-	-	-
26 (予算)	33	132.00	-	113	113.00	-	-	-	-
27 (計画)	25	100.00	-	100	100.00	-	-	-	-
28 (計画)	25	100.00	-	100	100.00	-	-	-	-
29 (計画)	25	100.00	-	100	100.00	-	-	-	-
30 (計画)	25	100.00	-	100	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療を給付し、生活能力を得させることを目的とする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	医療費助成額
目標値	10
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	13	130.00	6
26(予算)	13	130.00	-
27(計画)	10	100.00	-
28(計画)	10	100.00	-
29(計画)	10	100.00	-
30(計画)	10	100.00	-

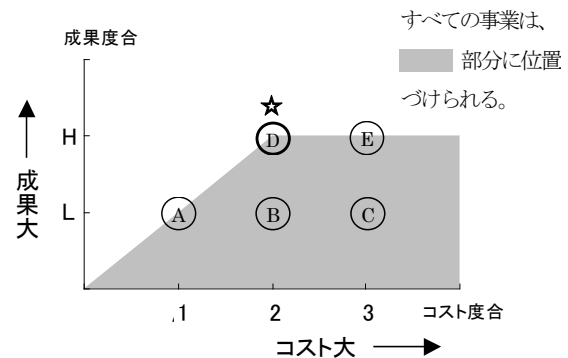
・事業実施上の検討課題

・備考(現状等)

・事業のポジショニング D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)
(位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

平成25年4月1日から、県からの権限移譲により開始。国1/2負担、県1/4負担、市1/4負担。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	4,340	54	117	4,457	21	212,254
26(予算)	10,008	54	121	10,129	25	405,154
27(計画)	10,008	54	121	10,129	25	405,143
28(計画)	10,008	54	120	10,128	25	405,130
29(計画)	10,008	54	120	10,128	25	405,120
30(計画)	10,008	54	120	10,128	25	405,120

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・10 A・9	未熟児養育医療費助成事業は、母子保健法に基づいて行っている事務であり、乳児の健康の保持および増進を図るため、必要性は極めて高い。	A・10 A・10 A・10 A・10
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 A・9 B・8	母子保健法に基づき行っている事業のため。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	母子保健法に基づき行っている事業のため。	B・8 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 A・9 A・9	母子保健法に基づき行っている事業のため。	-- -- --
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	母子保健法に基づき行っている事業のため。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント					
平成25年度から権限移譲により市で実施している。乳児の健康保持及び増進を図るために必要性は高く、市役所で手続きが可能になったことから利便性が向上した。					

事業評価シート

045501 災害時医療救護資機材整備事業

事業コード 045501 事業名: 災害時医療救護資機材整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>医療体制</i>
	施策の方向: <i>災害時医療体制の充実</i>

主管部局名	健康部	主管課名	医療課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成13年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) **市民**
- ・受益者(実際に利益を受ける人) **災害時に医療救護をうける市民**

- ・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

災害時における負傷者の応急的な医療救護のための医薬品等の確保。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 整備事業費(年間)	1,000 千円
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 整備事業費(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	548	54.80	547	-	-	-	-	-	-
26(予算)	559	55.90	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	488	48.80	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	856	85.60	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	479	47.90	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	638	63.80	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

医療救護所において負傷者に対して適切な医療救護活動ができる。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	医薬品等配備率(%)
目標値	100
指標式	医薬品等配備救護所÷医療救護所数×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	100	100.00	100
26(予算)	100	100.00	-
27(計画)	100	100.00	-
28(計画)	100	100.00	-
29(計画)	100	100.00	-
30(計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

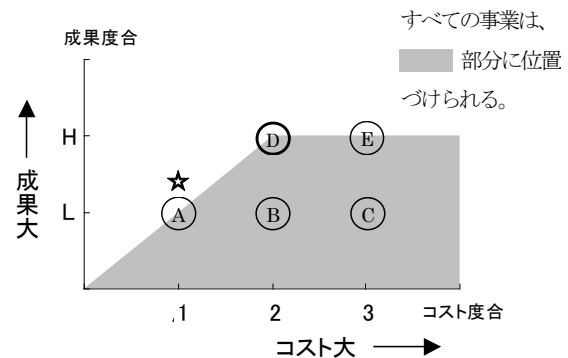
定期的な医薬品の買い替えや医療器具の滅菌処理が必要。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

医薬品等の買い替え、滅菌処理を計画的に進める。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	547	55	120	667		
26(予算)	559	40	90	649		
27(計画)	488	40	89	577		
28(計画)	856	55	122	978		
29(計画)	479	40	89	568		
30(計画)	638	40	89	727		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(6点) 得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	災害時に適切な医療救護活動を行うために、医薬品等を備蓄する必要性は高い。	A・9 B・8 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・8 B・8 B・8	定期的な医薬品の買換えが求められるため、安価なジェネリックへの変更を図っている。	B・7 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	災害時において、速やかな医療資機材の提供が可能となる。	B・8 C・6 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 — B・8	市内6箇所の救護所に備蓄し、被災者に対し広く提供可能な体制を整えている。	B・8 — B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	災害時における医薬品等の確保は必要であり、優先性は高い。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント				
災害時に備え医薬品等を備蓄することは、適切な救護活動を実施するに当たり必要性が高い。定期的な医薬品の買い替え時に安価なジェネリック薬品に変更するなど、費用対効果に着目して取り組んでいる。				

事業評価シート

055110 特定健康診査等事業

事業コード 055110 事業名: 特定健康診査等事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>国民健康保険</i>
	施策の方向: <i>医療費の適正化</i>

主管部局名	健康部	主管課名	国保年金課	会計区分	国保会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成20年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律						
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) [国民健康保険被保険者の内40歳から74歳の者](#)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) [国民健康保険被保険者の内40歳から74歳の者](#)

- ・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

特定健康診査の実施により、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の該当者及び予備群を把握し、指導対象者に対し、特定保健指導を実施する。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 受診者数(第2次特定健診実施計画の目標値)	14,831 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 受診者数(第2次特定健診実施計画の目標値)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	7974	53.80	6851	-	-	-	-	-	-
26(予算)	9919	66.90	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	11213	75.60	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	12452	84.00	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	14831	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	14831	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

特定健康診査及び特定保健指導を実施することにより、生活習慣病の予防対策を推進し、重症化、合併症の発症を抑え生活の質の維持・向上を図り、医療費適正化対策の一助とする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	受診率(第2次特定健診実施計画の目標)
目標値	60
指標式	受診者数÷受診対象者数×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	32	53.30	25.4
26(予算)	35	58.30	-
27(計画)	45	75.00	-
28(計画)	50	83.30	-
29(計画)	60	100.00	-
30(計画)	60	100.00	-

・事業実施上の検討課題

受診率の向上。

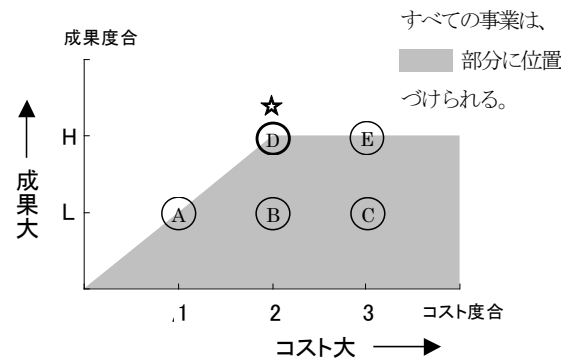
・備考(現状等)

高齢者の医療の確保に関する法律

・事業のポジショニング D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況) (位置付け)

ポジショニングの説明・改善方策

第2期特定健康診査等実施計画を基に、実績を踏まえ市町村国保の受診率の達成に努力する。



①: コストを増やして成果を向上 ④: コストを現状維持(理想の状態)
 ②: コストを維持して成果を向上 ⑤: コストを削減
 ③: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	72,392	1953	4,244	76,636	24,478	3,131
26(予算)	95,890	1953	4,371	100,261	26,000	3,856
27(計画)	96,172	1953	4,361	100,533	26,000	3,867
28(計画)	96,318	1953	4,349	100,667	26,000	3,872
29(計画)	96,598	1953	4,340	100,938	26,000	3,882
30(計画)	96,598	1953	4,340	100,938	26,000	3,882

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(6点) 得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
— **評価対象外**
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～ 9点)
	B (8～ 7点)
	C (6～ 5点)
	D (4～ 3点)
	E (2～ 1点)

事業評価(内部): A (9 点) 一次評価: A (9 点) 二次評価: B (8 点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (10 点)	視点 視点① 視点② 視点③ 平均	評点 A・10 A・9 A・10 A・10 コメント 内臓脂肪型肥満に着目した健康診査及び保健指導を行い、生活習慣病の予防対策を推進し、被保険者の生活の質の維持及び向上を図るとともに、医療費の適正化対策の一助とするために必要である。	評点 A・9 A・9 A・10 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7 点)	視点 視点① 視点② 視点③ 平均	評点 C・6 B・8 C・6 B・7 コメント 生活習慣病の予防対策を推進することにより、医療費の適正化対策の一助となる。	評点 C・6 B・8 C・6 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8 点)	視点 視点① 視点② 平均	評点 A・10 C・6 B・8 コメント 内臓脂肪型肥満に着目した健康診査及び保健指導など、生活習慣病の予防対策を推進することにより、健康の維持、増進が図られ、さらには医療費の適正化対策が促進される。	評点 A・10 C・6 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9 点)	視点 視点① 視点② 平均	評点 A・10 A・10 A・10 コメント 受診率を高めることが大きな課題であり、対象者に健診の必要性を喚起する必要がある。	評点 B・8 B・8 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9 点)	視点 視点① 視点② 平均	評点 — A・9 C・9 コメント 健康診査及び保健指導など、生活習慣病の予防対策を推進することにより、健康の維持、増進が図られ、さらには医療費の適正化対策が促進される。	評点 — B・8 B・8
二次評価コメント				
生活習慣病の予防対策を推進し、被保険者の生活の質の維持向上を図るとともに、医療費の適正化対策の一助とするために必要な事業である。今後は受診率を高め、対象者に健診の必要性を喚起する必要がある。				

事業評価シート

065125 介護保険低所得者対策事業

事業コード 065125 事業名: 介護保険低所得者対策事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>介護保険</i>
	施策の方向: <i>介護保険制度の運営</i>

主管部局名	健康部	主管課名	介護保険課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成12年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担の減免措置実施要綱						
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) 介護保険の被保険者で世帯非課税の低所得者
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 介護保険被保険者で、対象となった低所得者のうちサービス利用者

- ・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B: 地域社会の主体としての市民の参加がある C: 受益者としての市民の参加がある D: 特に市民参加がない
--

・手段(市が実際に行う事業の内容)

生計が困難である者及び生活保護受給者に対して、介護保険サービスを提供する社会福祉法人等が利用者負担を軽減(利用者負担の1/4軽減)したことに対し、法人に助成を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① サービス利用者の負担軽減認定者数	8 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① サービス利用者の負担軽減認定者数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	8	100.00	4	-	-	-	-	-	-
26 (予算)	8	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	8	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	8	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	8	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	8	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

旧措置措置制度において利用者負担が無料であった低所得者高齢者及び障がい者であって、制度施行に伴う利用料の1割負担を負担することが困難な者について激変緩和の観点から、利用者負担の助成を行うことにより、生活基盤の安定を図る。
また、低所得者で生計が困難である者及び生活保護受給者について、介護保険サービスを提供する社会福祉法人等が利用者負担を軽減することによりサービスの利用促進を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	社会福祉法人等利用者負担軽減率
目標値	100
指標式	社会福祉法人等利用者負担軽減者数 ÷ サービス利用者の負担軽減対象者数

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	100	100.00	50
26 (予算)	100	100.00	-
27 (計画)	100	100.00	-
28 (計画)	100	100.00	-
29 (計画)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

被保険者への制度利用への趣旨の普及、及び、社会福祉法人への制度実施届出の促進

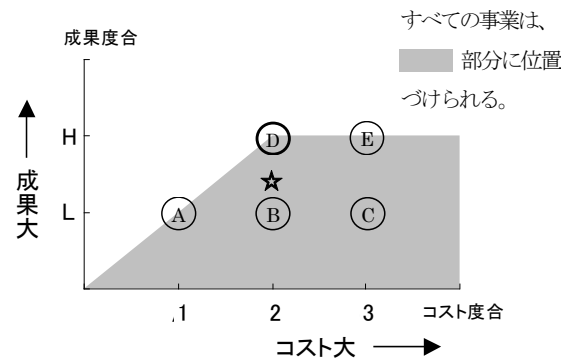
・備考(現状等)

社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担の減免措置実施要綱
座間市社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担の減免措置事業費補助金交付要綱
支援措置実施要綱等

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

低所得者の判断基準が時代に即したものであるかを検討しつつ、制度の更なる周知を図ることにより利用者増を目指すとともに、国県助成金の負担割合の見直しについて要望を行っていく。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	104	210	456	560	4	140,083
26 (予算)	500	210	470	970	8	121,248
27 (計画)	500	210	469	969	8	121,116
28 (計画)	500	210	468	968	8	120,959
29 (計画)	500	210	467	967	8	120,828
30 (計画)	500	210	467	967	8	120,828

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
C(5点) 一部ニーズに即(さない)していない部分もある。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
C(5点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
C(5点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(7点) 十分得られている。

○公平性について **C(5点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(5点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
C(5点) 見直す余地がある。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	C (6点)	視点① 視点② 視点③ 平均	C・5 C・5 B・8 C・6	低所得者のうち生計が極めて厳しい状況にあるものについて、利用者負担を軽減する。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	C (6点)	視点① 視点② 視点③ 平均	C・5 C・6 B・7 C・6	生活困難者の生活基盤の安定を図る。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	国の特別対策事業として実施しており有効である。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	C (5点)	視点① 視点② 平均	C・5 C・5 C・5	非課税世帯である高齢福祉年金受給者、利用者負担が軽減されなければ生活保護受給者になってしまうものが対象であり、対象者は少数である。
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・7 A・9 C・8	生活困窮者対象としているので優先度は高い。
二次評価コメント				
対象者は少数であるが、極めて生活が厳しい状況にある者に対し、生活基盤の安定を図る上で必要性は高い。国の特別対策事業として実施しており、制度の周知を図る必要がある。				

事業評価シート

065131 趣旨普及事業

事業コード 065131 事業名: 趣旨普及事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 笑顔あふれる 健やかなまち
	施策 : 介護保険
	施策の方向: 介護保険制度の運営

主管部局名	健康部	主管課名	介護保険課	会計区分	介護会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成17年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 保険被保険者

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

①A4サイズ程度のパンフレットの作成 ②B7サイズ程度の小冊子の作成

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 介護保険制度説明冊子作成数	34,000 部
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 介護保険制度説明冊子作成数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	34000	100.00	35000	-	-	-	-	-	-
26 (予算)	5000	14.70	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	34000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	5400	15.90	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	5400	15.90	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	34000	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

介護保険制度の周知のため、3年に1度は全被保険者に対し、当初賦課保険料決定通知を送付する時に同封する。それ以外は、随時資格取得者に対し郵送し、周知を図る。また、介護認定申請時の、利用サービスなどの説明のために利用する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	配布枚数
目標値	34000
指標式	パンフレット 4,000部 小冊子 30,000部

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	34000	100.00	35000
26 (予算)	5000	14.70	-
27 (計画)	34000	100.00	-
28 (計画)	5400	15.90	-
29 (計画)	5400	15.90	-
30 (計画)	34000	100.00	-

・事業実施上の検討課題

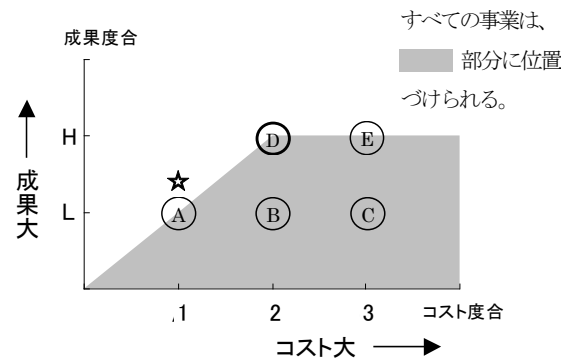
各事業計画初年度に、65歳以上の全被保険者へ送付するため当該年度はコストが上がってしまう。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

3年に1度は全被保険者へ発送するため、コストの増加は避けられない。
作成をするものは、内容と価格を多種比較し、選択をすることで安価でよいものを選ぶことで、周知の効果を上げる。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
 ③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
 ⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	536	465	1,010	1,546	27,835	56
26 (予算)	778	465	1,041	1,819	29,504	62
27 (計画)	6,339	465	1,038	7,377	30,626	241
28 (計画)	1,195	465	1,036	2,231	31,458	71
29 (計画)	1,195	465	1,033	2,228	32,183	69
30 (計画)	6,784	465	1,033	7,817	32,183	243

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(7点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
C(6点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について C(6点) 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について C(6点) 改善する必要がある。

- 視点1 政策達成のために有効か
C(6点) 普通
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(6点) 得られている。

○公平性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③	B・7 C・6 A・10	介護保険制度の理解を図るための広報等の啓発事業であり、制度改正時の周知、また、今後も保険料の上昇が予想されることから、より丁寧な市民への啓発が必要である。	B・7 C・6 A・10
	平均	B・8		B・8	
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③	C・6 C・6 C・6	現在は、広報、ホームページ及びパンフレットで介護保険事業の普及啓発を行っているが、新たな広報媒体等の検討も行う必要がある。	C・6 C・6 C・6
	平均	C・6		C・6	
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点②	C・6 C・6	介護保険事業の円滑な運営及び推進のため、制度改正時や介護保険計画策定時での情報の周知、普及啓発は重要である。	C・6 C・6
	平均	C・6		C・6	
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点②	B・7 A・9	広報、ホームページ及びパンフレット等で普及啓発に努めている。	B・7 A・9
	平均	B・8		B・8	
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点②	B・7 B・8	介護保険制度は、社会状況の変化による制度改正や、3年に1度の計画の見直しもあるため必要性は高い。	B・7 B・8
	平均	C・8		B・8	
二次評価コメント					
介護保険制度の理解を図るために必要な事業である。現在の周知方法に加え、新たな媒体による普及啓発の検討が必要である。					

事業評価シート

065401 介護予防二次予防事業

事業コード 065401 事業名: 介護予防二次予防事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>介護保険</i>
	施策の方向: <i>介護予防対策の充実</i>

主管部局名	健康部	主管課名	介護保険課	会計区分	介護会計		
事業主体	国	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	介護保険法、地域支援事業実施要綱						
事務区分	法定受託事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 要介護状態等となるおそれの高い虚弱な65歳以上の高齢者


・受益者(実際に利益を受ける人) 虚弱な65歳以上の高齢者

・市民参加 **C**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B:地域社会の主体としての市民の参加がある C:受益者としての市民の参加がある D:特に市民参加がない
--

・手段(市が実際に行う事業の内容)

要介護状態等になることを予防するため、
 ①二次予防事業対象者把握事業
 ②通所型介護予防事業
 ③訪問型介護予防事業
 ④二次予防事業評価事業を実施する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 二次予防事業対象者把握人数	4,200 人
② 介護予防二次予防事業参加実人数	90 人
③ 設定せず	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 二次予防事業対象者把握人数			② 介護予防二次予防事業参加実人数			③ 設定せず		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	1300	31.00	3200	69	76.70	69	-	-	-
26 (予算)	3400	81.00	-	90	100.00	-	-	-	-
27 (計画)	3600	85.70	-	90	100.00	-	-	-	-
28 (計画)	3800	90.50	-	90	100.00	-	-	-	-
29 (計画)	4000	95.20	-	90	100.00	-	-	-	-
30 (計画)	4200	100.00	-	90	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

高齢者が要介護状態になることを予防するために、虚弱な高齢者の健康づくりを支援する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	-	-	-
26(予算)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

介護予防の考え方について一般に高齢者の理解が得られにくい。要支援者を含めた介護予防と生活支援サービスを総合的に提供する「介護予防・日常生活支援総合事業」の導入準備を進める。

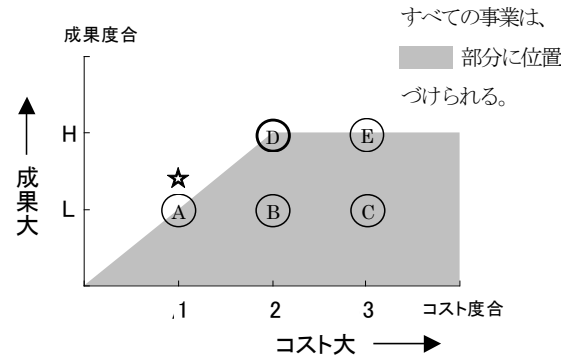
・備考(現状等)

介護保険法、地域支援事業実施要綱

・事業のポジショニング **A (コストを増やして成果を向上)**
(位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

H27年度の法改正で地域支援事業の大幅な変更が予定され、平成29年度までには、要支援者のサービスを地域支援事業で実施する「新しい総合事業」に移行することとなるため、介護予防事業全体として見直しを図り、効率的・効果的な事業運営を図る。



- ①: コストを増やして成果を向上
- ②: コストを維持して成果を向上
- ③: コストを削減して成果を向上
- ④: コストを現状維持(理想の状態)
- ⑤: コストを削減
- ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	19,285	5510	11,973	31,258	42	744,244
26(予算)	25,101	2256	5,049	30,150	102	295,588
27(計画)	65,280	2256	5,038	70,318	102	689,389
28(計画)	72,000	2256	5,024	77,024	102	755,138
29(計画)	469,260	2256	5,013	474,273	102	4,649,734
30(計画)	523,710	2256	5,013	528,723	102	5,183,557

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について C(6点) 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(5点) 得られている。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
	A (9点)	視点 視点① 視点② 視点③ 平均	評点 A・10 B・8 A・10 A・9	コメント 要支援・要介護になるおそれの高い高齢者を把握し、短期、集中的に介護予防プログラムを提供し、生活機能の改善を図るものであり、介護給付費の適正化にも大きな効果がある。	評点 A・10 B・8 A・10 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
	C (6点)	視点 視点① 視点② 視点③ 平均	評点 C・6 C・6 C・6 C・6	コメント 事業参加者の生活機能の向上については効果が挙げられているが、参加者が少ないという現状があり、今後この改善に取り組んでいきたい。	評点 C・6 C・6 C・6 C・6
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
	B (7点)	視点 視点① 視点② 平均	評点 A・9 D・4 B・7	コメント 要支援・要介護になるおそれの高い高齢者の生活機能が改善されることで高齢者が地域で生き生きとした生活をおくることができ、介護給付費の適正化にも大きな効果がある。	評点 A・9 C・5 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
	A (9点)	視点 視点① 視点② 平均	評点 B・8 A・10 A・9	コメント 事業参加者をいかに増やすかが課題である。	評点 B・8 A・9 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
	A (9点)	視点 視点① 視点② 平均	評点 A・9 B・8 C・9	コメント 高齢社会にあつて要支援・要介護者の増加を抑制し、高齢者が地域で生き生きとした生活をおくることができ、介護給付費の適正化にも大きな効果がある事業として優先性は高い。	評点 B・8 B・8 B・8
二次評価コメント					
要支援、要介護になるおそれの高い高齢者を把握し、生活機能の改善を図るとともに、介護給付費の適正化に大きな効果がある。参加者が少ないという現状について、効果が期待できる事業であることから改善に取り組む余地がある。					

事業評価シート

065404 介護予防一次予防事業

事業コード 065404 事業名: 介護予防一次予防事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>介護保険</i>
	施策の方向: <i>介護予防対策の充実</i>

主管部局名	健康部	主管課名	介護保険課	会計区分	介護会計		
事業主体	国	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	介護保険法、地域支援事業実施要綱						
事務区分	法定受託事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) *65歳以上の高齢者及びその支援のための活動に関わる者*

・市民参加 **C**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

介護予防の考え方を広く普及させるため介護予防普及啓発事業を、介護予防ボランティア育成及び地域の自主的な介護予防活動支援のため地域介護予防活動支援事業を実施する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 普及啓発事業参加実人数	600 人
② 介護予防ボランティア育成講座参加実人数	35 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 普及啓発事業参加実人数			② 介護予防ボランティア育成講座参加実人数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	550	91.70	78	35	100.00	35	-	-	-
26(予算)	600	100.00	-	35	100.00	-	-	-	-
27(計画)	600	100.00	-	35	100.00	-	-	-	-
28(計画)	600	100.00	-	35	100.00	-	-	-	-
29(計画)	600	100.00	-	35	100.00	-	-	-	-
30(計画)	600	100.00	-	35	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

高齢者が要介護状態になることを予防するため、介護予防に関する活動の普及啓発、介護予防に資する自発的な地域活動の育成・支援を行う。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	-	-	-
26 (予算)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

①介護予防普及啓発事業における講座、講演の実施に当たっては、市民がより興味を持つ内容の企画に努める必要がある。②地域介護予防活動支援事業においては、育成した介護予防ボランティアの有効活用を検討する必要がある。③普及啓発事業において、一般高齢者が参加できる運動教室の実施について検討を要する。

・備考(現状等)

介護保険法、地域支援事業実施要綱

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

一般高齢者を対象とした運動教室の開催により、多くの高齢者に介護予防の実践を普及させ、健康寿命を延ばすことを検討する。
介護予防ボランティア育成講座においては、講座修了者の活用方法を検討する。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	670	168	365	1,035	113	9,160
26 (予算)	1,079	240	537	1,616	635	2,545
27 (計画)	2,720	240	536	3,256	635	5,127
28 (計画)	3,000	240	534	3,534	635	5,566
29 (計画)	4,740	240	533	5,273	635	8,304
30 (計画)	5,290	240	533	5,823	635	9,171

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(6点) 得られている。

○公平性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 B・8 A・10 A・9	広く一般の高齢者等を対象に、介護予防の大切さを普及啓発し、地域の介護予防にかかる活動を支援することで、高齢者の心身機能の維持・向上を図るものであり、介護給付費の適正化にも大きな効果があることから必要性は高い。	A・10 B・8 A・10 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・7 C・6 B・7	講演会や講座など、毎年市民の多くが受講しており、介護予防の理解を深めている。	B・8 B・7 C・6 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	一般の高齢者が介護予防の大切さを理解し、高齢者自らの取り組みを支援することで、高齢者が地域で生き生きとした生活を送ることができる。	B・8 C・6 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10	広く一般の高齢者等を対象としている	A・9 A・9 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	要介護にならないために介護予防に取り組むことは、介護給付費の抑制にも効果があり、優先性は高い。	B・8 B・8 B・8
二次評価コメント					
広く一般の高齢者等を対象とし、介護予防の普及啓発により介護給付費の適正化につながる事業である。取組みに参加する市民も多く、関心度が高い事業であり必要性は高い。					

事業評価シート

065513 在宅医療推進事業

事業コード 065513 事業名: 在宅医療推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>笑顔あふれる 健やかなまち</i>
	施策: <i>介護保険</i>
	施策の方向: <i>地域全体で支える体制の構築</i>

主管部局名	健康部	主管課名	介護保険課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	新規	事業開始	平成25年度
進捗状況	企画段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) **高齢者全般**

・市民参加 **C**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市民向け講演会、医師向け動機付け研修、地域の医師や介護支援専門員など多職種を対象とした連携研修、在宅医療推進協議会を開催するとともに、医療と医療・医療と介護の連携を推進するためのシステム作りを行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 在宅医療推進協議会等会議・研修会開催回数	7 回/年
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 在宅医療推進協議会等会議・研修会開催回数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	3	42.90	3	-	-	-	-	-	-
26 (予算)	3	42.90	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	7	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	7	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	7	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	7	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

市民に対し、在宅医療の必要性を啓発するとともに在宅診療医を増やし、医療と介護の連携を推進することにより、高齢者やその家族が、医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活できる社会基盤の整備に寄与することを目的とする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	在宅療養支援診療所数
目標値	11
指標式	県が運営するかながわ医療情報検索サービスに登録された座間市内の在宅療養支援診療所数(神奈川県保健医療計画医療機関情報)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	4	36.40	4
26(予算)	5	45.50	-
27(計画)	6	54.50	-
28(計画)	7	63.60	-
29(計画)	8	72.70	-
30(計画)	9	81.80	-

・事業実施上の検討課題

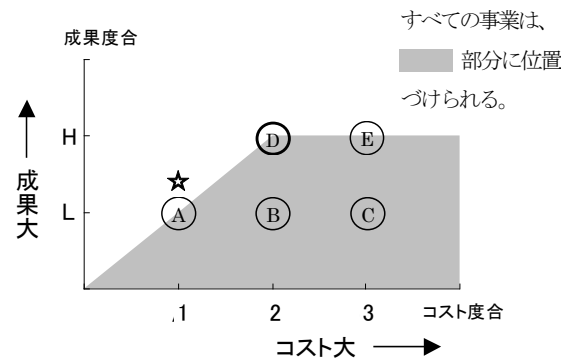
平成25年度26年度の「地域医療再生計画補助金(県負担)」及び平成26年度創設の「新たな財政支援補助金(県負担)」を利用することになるが、後者は補助率が最低3分の1として未確定であるため、その動向に注意が必要である。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

・講演会や研修会を開催するごとにアンケートを実施し、次回の内容を検討する。



①: コストを増やして成果を向上 ④: コストを現状維持(理想の状態)
 ②: コストを維持して成果を向上 ⑤: コストを削減
 ③: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	0	168	365	365	140	2,608
26(予算)	1,214	240	537	1,751	290	6,038
27(計画)	2,197	288	643	2,840	290	9,793
28(計画)	2,197	288	641	2,838	290	9,788
29(計画)	1,324	288	640	1,964	290	6,772
30(計画)	1,324	288	640	1,964	290	6,772

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(6点) 得られている。

○公平性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(6点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (10点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・10 A・10	平成25.26年度の時限補助事業であるため、廃止。今後は介護保険の地域支援事業の中の一つになる。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 平均	A・9 C・6 B・8	
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (7点)	視点① 視点② 平均	C・6 B・8 B・7	
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 C・9	

二次評価コメント

時限補助事業であり平成26年度で廃止。今後は地域支援事業の一つとして継続して取り組む必要がある。